

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年12月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年12月15日から平成25年12月19日まで) 1兆円を上限とする。 * なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成24年12月15日から平成25年12月19日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

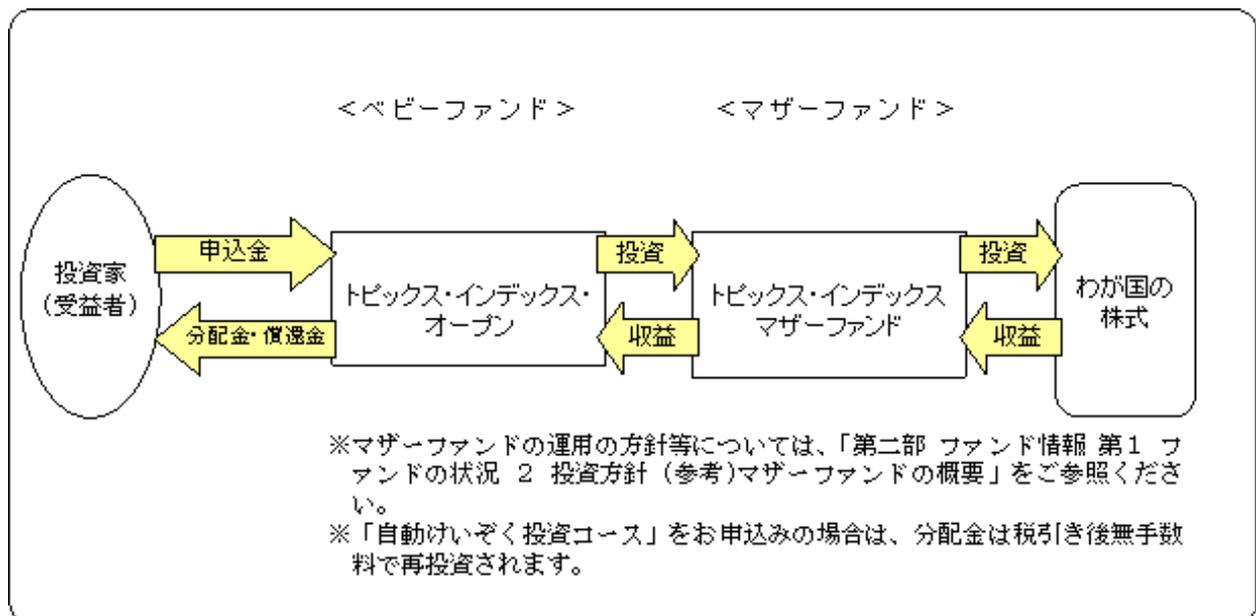
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(トピックス・インデックス・オープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		TOPIX
公債	年12回 (毎月)	アジア		
社債	日々	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
不動産投信		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX

(3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

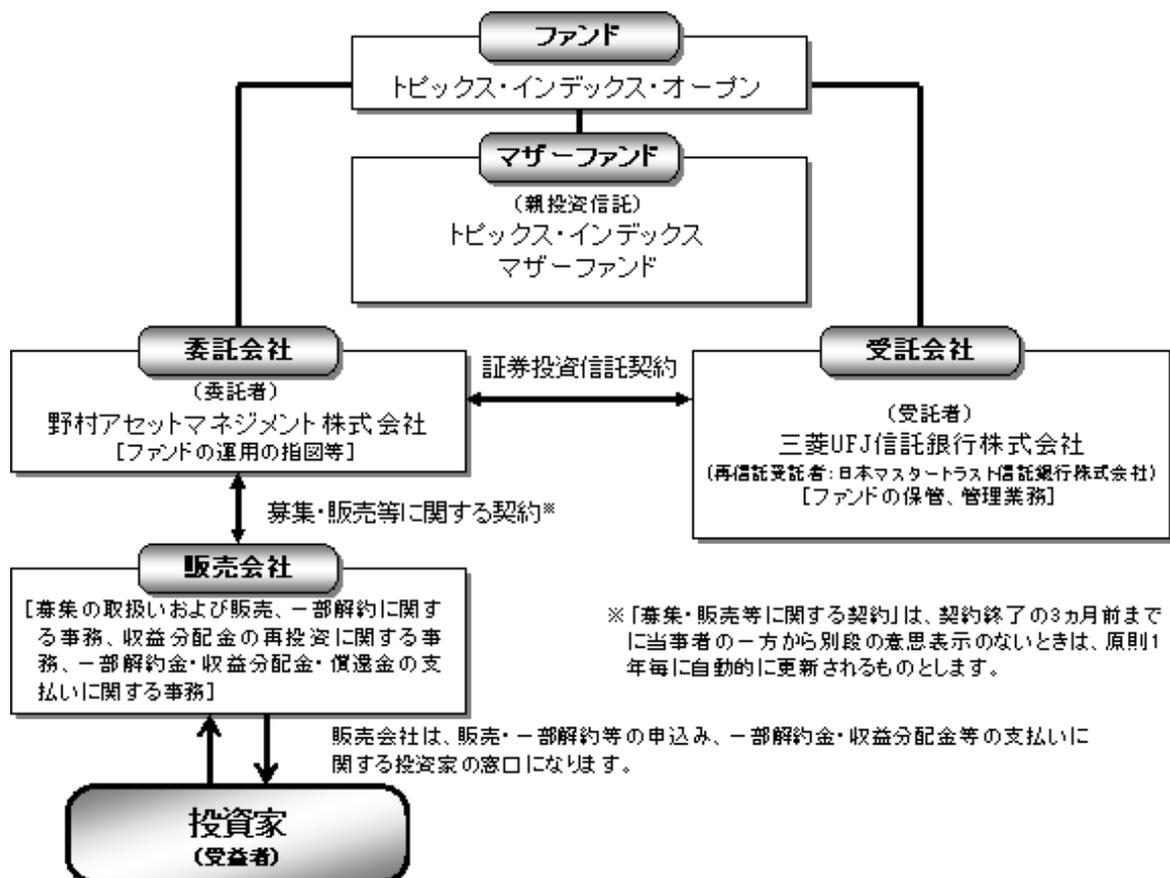
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和63年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額が変わるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

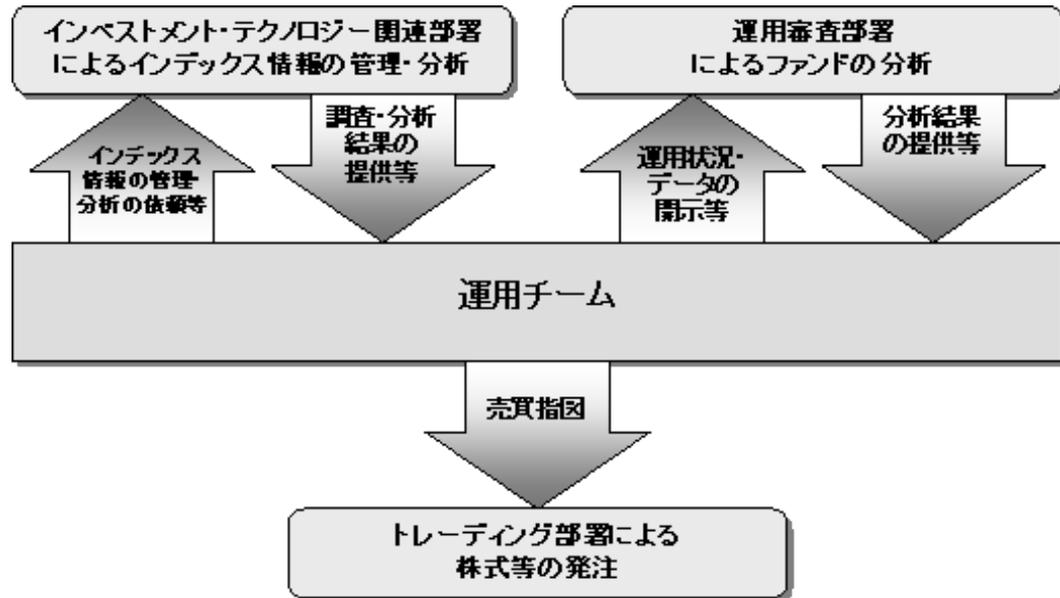
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(3) 【運用体制】

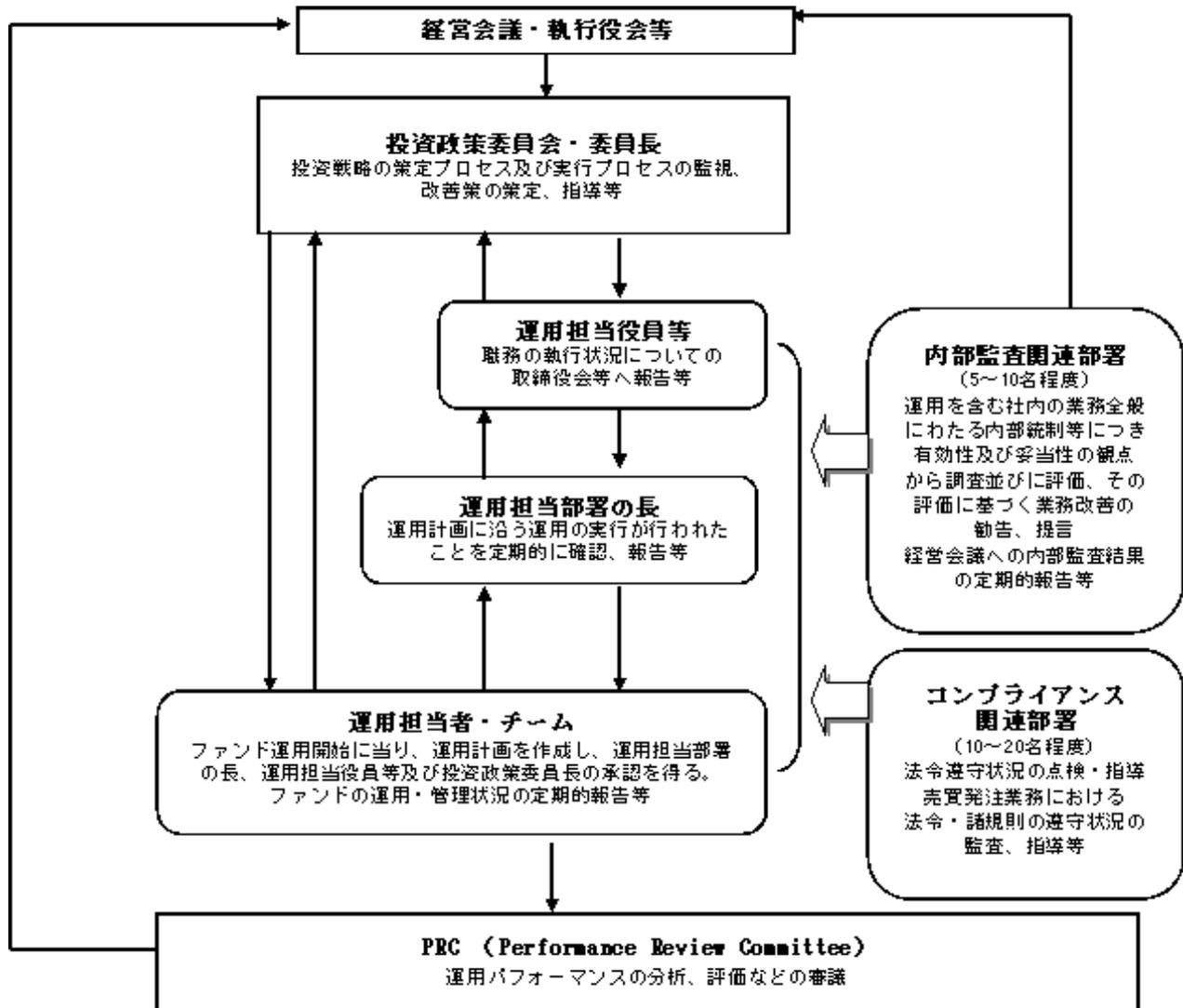
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないません。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないません。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様へ投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないませんので、株価変動の影響を受けません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

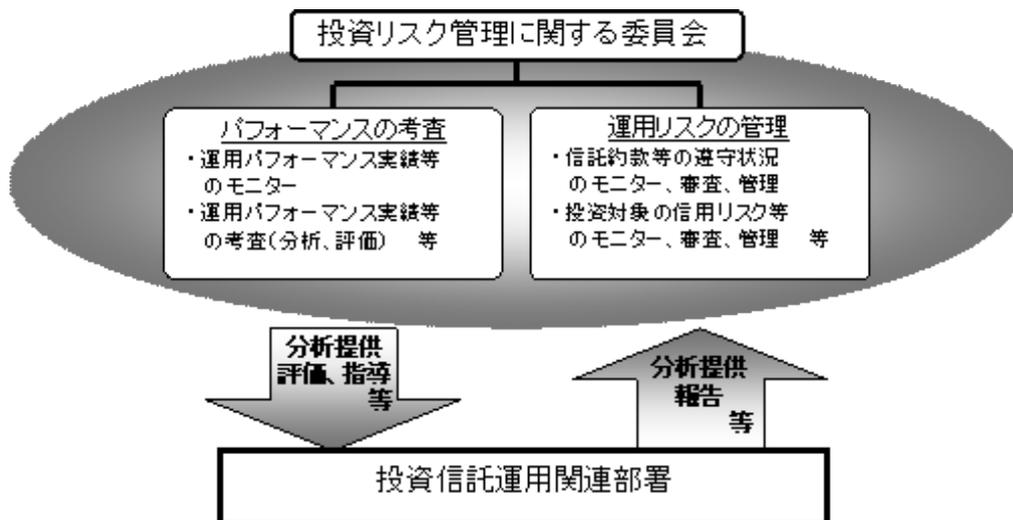
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行います。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.1% (申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率) (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62)以内(平成24年12月14日現在 年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

* 上記配分は、平成24年12月14日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10% (所得税7%および地方税3%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（国税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。
換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。
 なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

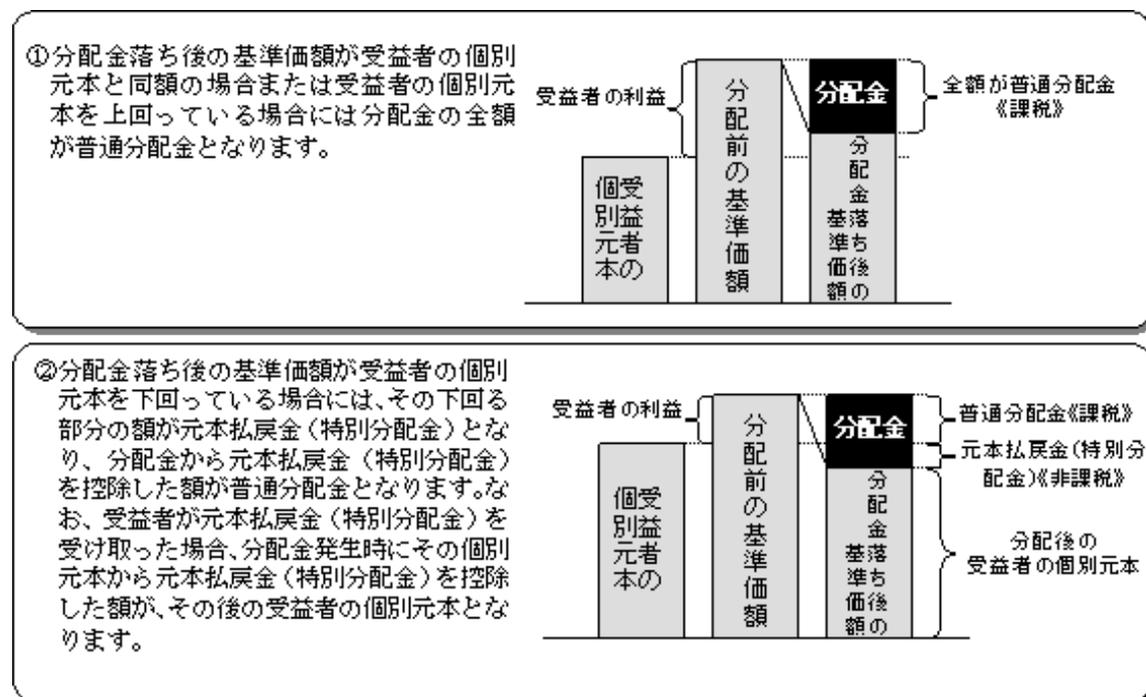
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	2.1% (税抜2.0%) 以内	消費税等相当額

基準価額に、2.1% (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成24年10月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	22,648,008,149	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,235,358	0.00
合計(純資産総額)		22,650,243,507	100.00

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	33,479,983,430	96.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,038,135,100	3.00
合計(純資産総額)		34,518,118,530	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額(時価)	投資比率(%)
TOPIX先物(2012年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	138	1,029,550,868	1,022,580,000	2.96

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	48,757,821,635	0.4580	22,331,082,309	0.4645	22,648,008,149	99.99

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	420,800	3,183.93	1,339,797,744	3,065.00	1,289,752,000	3.73
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,448,000	378.91	927,571,680	361.00	883,728,000	2.56
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	276,300	2,561.93	707,861,259	2,390.00	660,357,000	1.91
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	244,500	2,550.19	623,521,455	2,444.00	597,558,000	1.73
5	日本	株式	キヤノン	電気機器	203,500	2,684.48	546,291,680	2,578.00	524,623,000	1.51
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,159,300	132.95	552,978,935	125.00	519,912,500	1.50
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	136,100	3,810.31	518,583,191	3,635.00	494,723,500	1.43
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	128,500	3,733.96	479,813,860	3,710.00	476,735,000	1.38
9	日本	株式	ファナック	電気機器	34,100	12,998.31	443,242,371	12,710.00	433,411,000	1.25
10	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	147,300	3,155.04	464,737,392	2,527.00	372,227,100	1.07
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	252,300	1,504.75	379,649,000	1,425.00	359,527,500	1.04
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	162,700	2,339.74	380,675,698	2,206.00	358,916,200	1.03
13	日本	株式	三菱地所	不動産業	226,000	1,510.78	341,436,280	1,579.00	356,854,000	1.03
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	61,000	5,202.48	317,351,600	5,480.00	334,280,000	0.96
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	135,200	2,385.04	322,457,408	2,462.00	332,862,400	0.96
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	766,000	455.56	348,961,000	423.00	324,018,000	0.93
17	日本	株式	三井物産	卸売業	279,100	1,165.67	325,338,497	1,125.00	313,987,500	0.90
18	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2,664	130,777.38	348,390,940	117,300.00	312,487,200	0.90
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	76,200	4,029.49	307,047,138	3,965.00	302,133,000	0.87
20	日本	株式	KDDI	情報・通信業	45,600	5,969.49	272,208,744	6,200.00	282,720,000	0.81
21	日本	株式	信越化学工業	化学	61,500	4,558.92	280,373,580	4,500.00	276,750,000	0.80
22	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	413,800	681.88	282,161,944	668.00	276,418,400	0.80
23	日本	株式	小松製作所	機械	160,000	1,550.71	248,113,600	1,672.00	267,520,000	0.77
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	125,200	2,046.92	256,275,200	2,113.00	264,547,600	0.76
25	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	1,450,000	159.56	231,376,390	176.00	255,200,000	0.73
26	日本	株式	三井不動産	不動産業	152,000	1,613.78	245,295,000	1,613.00	245,176,000	0.71
27	日本	株式	住友商事	卸売業	190,800	1,110.63	211,908,204	1,088.00	207,590,400	0.60
28	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	257,900	833.70	215,011,230	799.00	206,062,100	0.59
29	日本	株式	花王	化学	91,000	2,354.70	214,277,700	2,242.00	204,022,000	0.59
30	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	446	484,954.90	216,289,885	455,000.00	202,930,000	0.58

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.99
合計		99.99

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)	
株式	水産・農林業	0.08	
	鉱業	0.66	
	建設業	2.61	
		食料品	4.08
		繊維製品	0.83
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.61
		医薬品	5.32
		石油・石炭製品	0.76
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.93
		鉄鋼	1.51
		非鉄金属	1.05
		金属製品	0.68
		機械	4.72
		電気機器	11.56
		輸送用機器	9.84
		精密機器	1.41
		その他製品	1.49
		電気・ガス業	2.24
		陸運業	4.32
		海運業	0.26
		空運業	0.62
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	6.30
		卸売業	5.26
		小売業	4.42
		銀行業	9.61
		証券、商品先物取引業	1.08
		保険業	2.31
		その他金融業	0.92
		不動産業	2.96
		サービス業	2.11
	小計	96.99	
合計		96.99	

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	138	1,029,550,868	1,022,580,000	2.96

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年9月29日)	45,493	45,869	0.4240	0.4275
第16期 (2004年9月29日)	45,404	45,803	0.4552	0.4592
第17期 (2005年9月29日)	52,057	52,495	0.5949	0.5999
第18期 (2006年9月29日)	56,532	56,996	0.6699	0.6754
第19期 (2007年10月1日)	49,206	49,425	0.6738	0.6768
第20期 (2008年9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21期 (2009年9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22期 (2010年9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
第23期 (2011年9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24期 (2012年10月1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
2011年10月末日	23,978		0.3255	
11月末日	22,820		0.3104	
12月末日	22,799		0.3107	
2012年1月末日	23,478		0.3219	
2月末日	25,693		0.3561	
3月末日	26,364		0.3676	
4月末日	24,727		0.3459	
5月末日	22,148		0.3094	
6月末日	23,687		0.3312	
7月末日	22,592		0.3166	
8月末日	22,327		0.3145	
9月末日	22,658		0.3201	
10月末日	22,650		0.3190	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0035 円
第16期	0.0040 円
第17期	0.0050 円
第18期	0.0055 円
第19期	0.0030 円
第20期	0.0020 円
第21期	0.0035 円
第22期	0.0035 円
第23期	0.0030 円
第24期	0.0030 円

【収益率の推移】

期	収益率
第15期	10.0 %
第16期	8.3 %
第17期	31.8 %
第18期	13.5 %
第19期	1.0 %
第20期	29.2 %
第21期	18.9 %
第22期	5.0 %
第23期	8.6 %
第24期	2.2 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

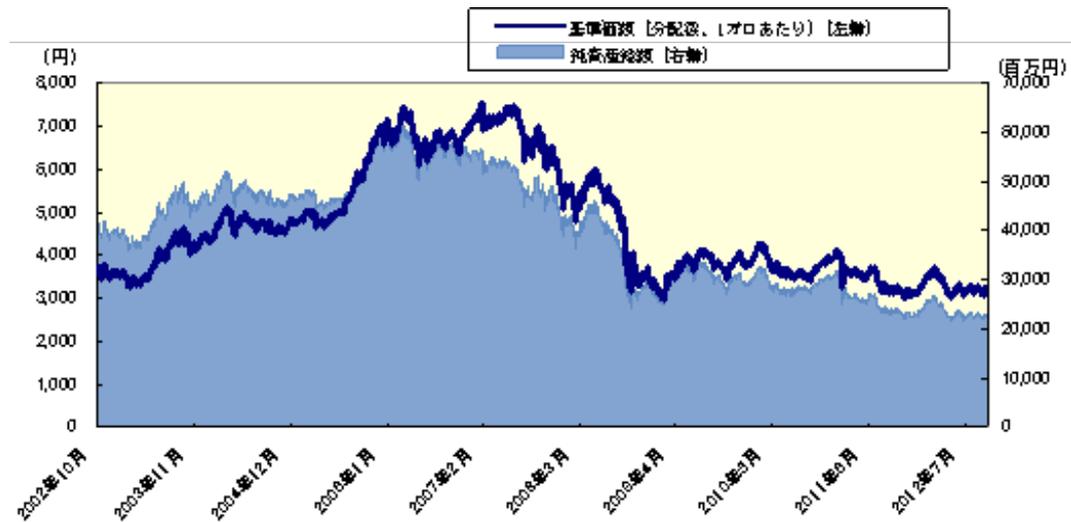
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	10,453,775,280	13,510,369,142	107,289,837,705
第16期	10,331,107,079	17,865,762,976	99,755,181,808
第17期	8,375,542,378	20,624,988,043	87,505,736,143
第18期	16,610,140,992	19,728,787,626	84,387,089,509
第19期	11,436,307,134	22,791,446,228	73,031,950,415
第20期	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21期	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22期	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23期	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24期	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年10月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



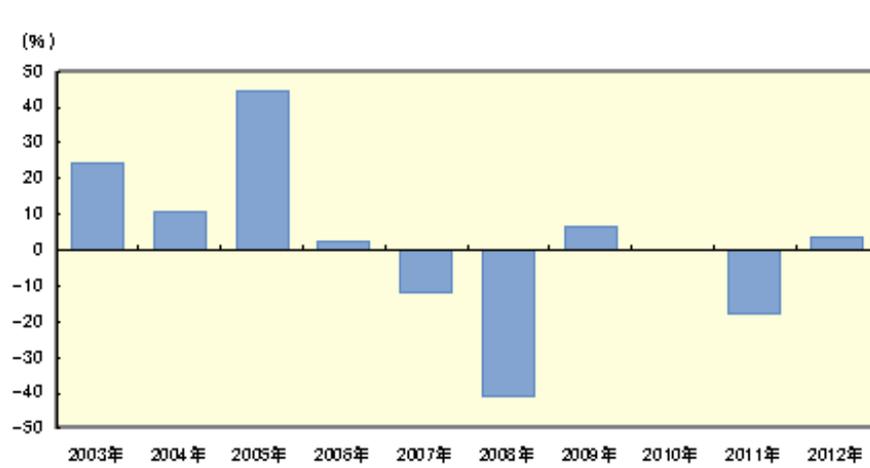
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2012年10月	30 円
2011年9月	30 円
2010年9月	35 円
2009年9月	35 円
2008年9月	20 円
設定来累計	1,785 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率<上位>				実質的な業種別投資比率<上位>		
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)	順位	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7	1	電気機器	11.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6	2	輸送用機器	9.8
3	本田技研工業	輸送用機器	1.9	3	銀行業	9.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7	4	情報・通信業	6.3
5	キヤノン	電気機器	1.5	5	化学	5.6
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5			
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4			
8	武田薬品工業	医薬品	1.4			
9	ファナック	電気機器	1.2			
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.1			

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受け付けについては、午後3時までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とされない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご留意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(昭和63年9月30日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得な

い事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3 【ファンドの経理状況】

トピックス・インデックス・オープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年9月30日から平成24年10月1日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年9月29日現在	第24期 平成24年10月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,116,957	90,157,764
親投資信託受益証券	23,905,379,078	22,289,409,823
未収入金	227,587,056	211,177,895
未収利息	239	238
流動資産合計	24,227,083,330	22,590,745,720
資産合計	24,227,083,330	22,590,745,720
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	220,632,281	212,409,601
未払解約金	14,109,795	9,321,333
未払受託者報酬	6,783,287	6,208,847
未払委託者報酬	77,329,433	70,780,744
その他未払費用	406,934	372,473
流動負債合計	319,261,730	299,092,998
負債合計	319,261,730	299,092,998
純資産の部		
元本等		
元本	73,544,093,759	70,803,200,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,636,272,159	48,511,547,620
（分配準備積立金）	4,083,792,588	4,116,164,908
元本等合計	23,907,821,600	22,291,652,722
純資産合計	23,907,821,600	22,291,652,722
負債純資産合計	24,227,083,330	22,590,745,720

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 9月30日 至平成23年 9月29日	第24期 自平成23年 9月30日 至平成24年10月 1日
営業収益		
受取利息	60,047	49,517
有価証券売買等損益	1,963,066,039	323,387,774
営業収益合計	1,963,005,992	323,338,257
営業費用		
受託者報酬	14,450,658	12,441,466
委託者報酬	164,737,453	141,832,584
その他費用	866,916	746,368
営業費用合計	180,055,027	155,020,418
営業利益	2,143,061,019	478,358,675
経常利益	2,143,061,019	478,358,675
当期純利益	2,143,061,019	478,358,675
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	80,533,843	32,673,394
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	50,637,991,879	49,636,272,159
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,311,531,423	4,782,997,430
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,311,531,423	4,782,997,430
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,865,584,560	2,934,831,221
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,865,584,560	2,934,831,221
分配金	220,632,281	212,409,601
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,636,272,159	48,511,547,620

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成23年9月30日から平成24年10月1日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年9月29日現在	第24期 平成24年10月1日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 73,544,093,759 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 70,803,200,342 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 49,636,272,159 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,511,547,620 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3251 円 (10,000口当たり純資産額 3,251 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3148 円 (10,000口当たり純資産額 3,148 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自平成22年9月30日 至平成23年9月29日	第24期 自平成23年9月30日 至平成24年10月1日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額9,820,369,444円(10,000口当たり1,335円)のうち、220,632,281円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額9,873,093,746円(10,000口当たり1,394円)のうち、212,409,601円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>393,155,711円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,515,944,575円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,911,269,158円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>9,820,369,444円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>73,544,093,759口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,335円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>220,632,281円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	393,155,711円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,515,944,575円	分配準備積立金額	D	3,911,269,158円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	9,820,369,444円	当ファンドの期末残存口数	F	73,544,093,759口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,335円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	220,632,281円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>626,123,465円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,544,519,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,702,451,044円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>9,873,093,746円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>70,803,200,342口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,394円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>212,409,601円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	626,123,465円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,544,519,237円	分配準備積立金額	D	3,702,451,044円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	9,873,093,746円	当ファンドの期末残存口数	F	70,803,200,342口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,394円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	212,409,601円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	393,155,711円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	5,515,944,575円																																																											
分配準備積立金額	D	3,911,269,158円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	9,820,369,444円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	73,544,093,759口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,335円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	220,632,281円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	626,123,465円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	5,544,519,237円																																																											
分配準備積立金額	D	3,702,451,044円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	9,873,093,746円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	70,803,200,342口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,394円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	212,409,601円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年9月30日 至 平成23年9月29日	第24期 自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年9月29日現在	第24期 平成24年10月1日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
--	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年9月30日 至 平成23年9月29日	第24期 自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年9月30日 至 平成23年9月29日	第24期 自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日
期首元本額 78,971,300,920 円	期首元本額 73,544,093,759 円
期中追加設定元本額 5,977,551,671 円	期中追加設定元本額 4,345,688,236 円
期中一部解約元本額 11,404,758,832 円	期中一部解約元本額 7,086,581,653 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年9月30日 至 平成23年9月29日	第24期 自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,951,040,389	243,227,956
合計	1,951,040,389	243,227,956

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年9月29日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年10月1日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年10月1日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年10月1日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド		22,289,409,823	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		22,289,409,823	

	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			22,289,409,823	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

[次へ](#)

参考

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「トピックス・インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年10月1日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		907,580,765
株式		32,834,602,824
未収入金		2,821,600
未収配当金		348,788,365
未収利息		2,399
差入委託証拠金		37,812,000
流動資産合計		34,131,607,953
資産合計		
34,131,607,953		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		7,708,260
未払金		5,308,704
未払解約金		211,483,930
流動負債合計		224,500,894
負債合計		
224,500,894		
純資産の部		
元本等		
元本		74,006,458,484
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		40,099,351,425
元本等合計		33,907,107,059
純資産合計		
33,907,107,059		
負債純資産合計		
34,131,607,953		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(追加情報)

自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年10月1日現在	
1 元本の欠損の額	40,099,351,425 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.4582 円
(10,000口当たり純資産額)	4,582 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年10月1日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年10月1日現在																	
1	<p>元本の移動及び期末元本額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首</td> <td style="text-align: right;">平成23年9月30日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">75,388,996,723 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年10月1日までの期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">4,388,176,386 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年10月1日までの期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">5,770,714,625 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td style="text-align: right;">74,006,458,484 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トピックス・インデックス・オープン</td> <td style="text-align: right;">48,645,591,059 円</td> </tr> <tr> <td>トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)</td> <td style="text-align: right;">25,360,867,425 円</td> </tr> </table>	期首	平成23年9月30日	期首元本額	75,388,996,723 円	期首より平成24年10月1日までの期中追加設定元本額	4,388,176,386 円	期首より平成24年10月1日までの期中一部解約元本額	5,770,714,625 円	期末元本額	74,006,458,484 円	期末元本額の内訳*		トピックス・インデックス・オープン	48,645,591,059 円	トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	25,360,867,425 円
期首	平成23年9月30日																
期首元本額	75,388,996,723 円																
期首より平成24年10月1日までの期中追加設定元本額	4,388,176,386 円																
期首より平成24年10月1日までの期中一部解約元本額	5,770,714,625 円																
期末元本額	74,006,458,484 円																
期末元本額の内訳*																	
トピックス・インデックス・オープン	48,645,591,059 円																
トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	25,360,867,425 円																

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年10月1日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	14,000	174.00	2,436,000	
	日本水産	42,400	166.00	7,038,400	
	マルハニチロホールディングス	73,000	125.00	9,125,000	
	サカタのタネ	5,400	1,041.00	5,621,400	
	ホクト	3,700	1,637.00	6,056,900	
	住石ホールディングス	10,800	68.00	734,400	
	日鉄鉱業	9,000	312.00	2,808,000	
	三井松島産業	24,000	106.00	2,544,000	
	国際石油開発帝石	447	470,500.00	210,313,500	
	日本海洋掘削	900	2,186.00	1,967,400	
	関東天然瓦斯開発	4,000	422.00	1,688,000	
	石油資源開発	5,200	3,145.00	16,354,000	
	ショーボンドホールディングス	3,300	2,675.00	8,827,500	
	ミライト・ホールディングス	10,400	622.00	6,468,800	
	ダイセキ環境ソリューション	3	118,200.00	354,600	
	間組	13,300	159.00	2,114,700	
	東急建設	13,050	144.00	1,879,200	
	コムシスホールディングス	17,800	1,073.00	19,099,400	
	ミサワホーム	3,600	1,141.00	4,107,600	
	高松コンストラクショングループ	2,800	1,420.00	3,976,000	
	東建コーポレーション	1,370	3,320.00	4,548,400	
	ヤマウラ	1,500	244.00	366,000	
	大成建設	186,000	222.00	41,292,000	
	大林組	110,000	354.00	38,940,000	
	清水建設	112,000	261.00	29,232,000	
	飛鳥建設	22,700	75.00	1,702,500	
	長谷工コーポレーション	230,000	51.00	11,730,000	
	松井建設	4,000	325.00	1,300,000	
	鹿島建設	172,000	212.00	36,464,000	
	不動テトラ	26,000	103.00	2,678,000	
	大末建設	14,000	42.00	588,000	
	鉄建建設	21,000	105.00	2,205,000	
	安藤建設	12,000	82.00	984,000	
	太平工業	6,000	310.00	1,860,000	
	西松建設	48,000	115.00	5,520,000	
	三井住友建設	34,100	50.00	1,705,000	
	大豊建設	10,000	88.00	880,000	
	前田建設工業	23,000	364.00	8,372,000	
	佐田建設	13,000	55.00	715,000	
	ナカノフドー建設	3,000	137.00	411,000	
	奥村組	35,000	245.00	8,575,000	
	大和小田急建設	2,000	169.00	338,000	

東鉄工業	4,800	990.00	4,752,000
イチケン	4,000	137.00	548,000
浅沼組	11,000	55.00	605,000
戸田建設	39,000	233.00	9,087,000
熊谷組	27,000	68.00	1,836,000
青木あすなろ建設	2,500	402.00	1,005,000
北野建設	7,000	181.00	1,267,000
植木組	5,000	143.00	715,000
三井ホーム	5,000	401.00	2,005,000
矢作建設工業	4,500	311.00	1,399,500
ピーエス三菱	2,300	327.00	752,100
大東建託	14,000	7,720.00	108,080,000
新日本建設	4,400	181.00	796,400
N I P P O	9,000	893.00	8,037,000
東亜道路工業	7,000	185.00	1,295,000
前田道路	11,000	1,001.00	11,011,000
日本道路	11,000	270.00	2,970,000
東亜建設工業	32,000	122.00	3,904,000
若築建設	20,000	71.00	1,420,000
東洋建設	11,400	219.00	2,496,600
五洋建設	46,500	187.00	8,695,500
大林道路	4,000	177.00	708,000
世紀東急工業	10,000	51.00	510,000
福田組	5,000	316.00	1,580,000
住友林業	25,300	677.00	17,128,100

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日本基礎技術	4,100	246.00	1,008,600	
	日成ビルド工業	11,000	150.00	1,650,000	
	エス・バイ・エル	19,000	134.00	2,546,000	
	巴コーポレーション	4,600	264.00	1,214,400	
	パナホーム	14,000	446.00	6,244,000	
	大和ハウス工業	92,000	1,123.00	103,316,000	
	ライト工業	7,700	342.00	2,633,400	
	積水ハウス	103,000	772.00	79,516,000	
	日特建設	2,250	236.00	531,000	
	北陸電気工事	2,000	225.00	450,000	
	ユアテック	5,000	249.00	1,245,000	
	西部電気工業	3,000	354.00	1,062,000	
	四電工	3,000	296.00	888,000	
	中電工	5,300	740.00	3,922,000	
	関電工	17,000	367.00	6,239,000	
	きんでん	24,000	492.00	11,808,000	
	東京エネシス	4,000	386.00	1,544,000	
	トーエネック	5,000	418.00	2,090,000	
	住友電設	2,500	680.00	1,700,000	
	日本電設工業	7,000	755.00	5,285,000	
	協和エクシオ	12,000	899.00	10,788,000	
	新日本空調	2,800	448.00	1,254,400	
	N D S	6,000	246.00	1,476,000	
	九電工	7,000	394.00	2,758,000	
	三機工業	8,000	362.00	2,896,000	
	日揮	34,000	2,539.00	86,326,000	
	中外炉工業	12,000	217.00	2,604,000	
	ヤマト	3,000	310.00	930,000	
	太平電業	5,000	536.00	2,680,000	
	高砂熱学工業	10,500	627.00	6,583,500	
	三晃金属工業	4,000	202.00	808,000	
	朝日工業社	4,000	277.00	1,108,000	
	大気社	5,600	1,601.00	8,965,600	
	ダイダン	5,000	505.00	2,525,000	
	日比谷総合設備	4,500	1,007.00	4,531,500	
	東芝プラントシステム	6,000	1,031.00	6,186,000	
	東洋エンジニアリング	20,000	351.00	7,020,000	
	千代田化工建設	29,000	1,182.00	34,278,000	
	新興プランテック	7,500	620.00	4,650,000	
	日本製粉	23,000	343.00	7,889,000	
	日清製粉グループ本社	33,500	947.00	31,724,500	
	日東富士製粉	3,000	292.00	876,000	
	昭和産業	15,000	267.00	4,005,000	
	鳥越製粉	2,900	619.00	1,795,100	
	協同飼料	13,000	94.00	1,222,000	
	中部飼料	3,200	533.00	1,705,600	
	日本配合飼料	11,000	101.00	1,111,000	
	東洋精糖	6,000	82.00	492,000	
	日本甜菜製糖	20,000	152.00	3,040,000	

	三井製糖	13,000	258.00	3,354,000	
	森永製菓	36,000	177.00	6,372,000	
	中村屋	9,000	411.00	3,699,000	
	江崎グリコ	13,000	955.00	12,415,000	
	名糖産業	1,600	1,068.00	1,708,800	
	不二家	21,000	196.00	4,116,000	
	山崎製パン	27,000	1,030.00	27,810,000	
	第一屋製パン	5,000	77.00	385,000	
	モロゾフ	6,000	278.00	1,668,000	
	亀田製菓	2,000	1,936.00	3,872,000	
	カルビー	2,700	6,740.00	18,198,000	
	森永乳業	31,000	268.00	8,308,000	
	ヤクルト本社	19,700	3,640.00	71,708,000	
	明治ホールディングス	10,900	3,815.00	41,583,500	
	雪印メグミルク	7,900	1,370.00	10,823,000	
	プリマハム	21,000	140.00	2,940,000	
	日本ハム	28,000	990.00	27,720,000	
	伊藤ハム	20,000	335.00	6,700,000	
	林兼産業	12,000	62.00	744,000	
	丸大食品	18,000	282.00	5,076,000	
	米久	3,200	684.00	2,188,800	
	S Foods	2,500	729.00	1,822,500	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	サッポロホールディングス	60,000	220.00	13,200,000	
	アサヒグループホールディングス	73,900	1,925.00	142,257,500	
	麒麟ホールディングス	157,000	1,040.00	163,280,000	
	宝ホールディングス	31,000	572.00	17,732,000	
	オエノンホールディングス	9,000	194.00	1,746,000	
	養命酒製造	3,000	718.00	2,154,000	
	三国コカ・コーラボトリング	3,800	681.00	2,587,800	
	コカ・コーラウエスト	12,500	1,287.00	16,087,500	
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	4,600	1,007.00	4,632,200	
	ダイドードリンコ	1,700	3,545.00	6,026,500	
	伊藤園	10,200	1,550.00	15,810,000	
	キーコーヒー	3,200	1,530.00	4,896,000	
	ユニカフェ	800	400.00	320,000	
	ジャパンフーズ	500	902.00	451,000	
	日清オイリオグループ	14,000	305.00	4,270,000	
	不二製油	8,900	1,071.00	9,531,900	
	J - オイルミルズ	14,000	218.00	3,052,000	
	キッコーマン	30,000	1,049.00	31,470,000	
	味の素	97,000	1,216.00	117,952,000	
	キューピー	18,700	1,308.00	24,459,600	
	ハウス食品	13,000	1,304.00	16,952,000	
	カゴメ	14,200	1,770.00	25,134,000	
	焼津水産化学工業	1,700	754.00	1,281,800	
	アリアケジャパン	3,300	1,750.00	5,775,000	
	ニチレイ	41,000	423.00	17,343,000	
	東洋水産	16,000	1,966.00	31,456,000	
	日清食品ホールディングス	14,400	3,030.00	43,632,000	
	永谷園	4,000	788.00	3,152,000	
	フジッコ	4,000	1,025.00	4,100,000	
	ロック・フィールド	1,900	1,474.00	2,800,600	
	日本たばこ産業	163,000	2,288.00	372,944,000	
	ケンコーマヨネーズ	1,100	749.00	823,900	
	わらべや日洋	2,000	1,329.00	2,658,000	
	なとり	1,700	844.00	1,434,800	
	ミヨシ油脂	12,000	97.00	1,164,000	
	片倉工業	4,300	708.00	3,044,400	
	ゲンゼ	26,000	196.00	5,096,000	
	東洋紡	145,000	89.00	12,905,000	
	ユニチカ	76,000	38.00	2,888,000	
	富士紡ホールディングス	14,000	290.00	4,060,000	
	日清紡ホールディングス	22,000	503.00	11,066,000	
	倉敷紡績	35,000	126.00	4,410,000	
	シキボウ	22,000	90.00	1,980,000	
	日本毛織	11,000	592.00	6,512,000	
	大東紡織	5,000	57.00	285,000	
	トーア紡コーポレーション	15,000	54.00	810,000	
	ダイドーリミテッド	4,200	481.00	2,020,200	

帝国繊維	4,000	602.00	2,408,000
帝人	140,000	185.00	25,900,000
東レ	249,000	443.00	110,307,000
サカイオーベックス	10,000	109.00	1,090,000
住江織物	9,000	147.00	1,323,000
日本フェルト	1,900	405.00	769,500
イチカワ	2,000	152.00	304,000
日本バイリーン	4,000	346.00	1,384,000
日東製網	4,000	116.00	464,000
芦森工業	8,000	98.00	784,000
アツギ	27,000	92.00	2,484,000
ダイニック	6,000	147.00	882,000
セーレン	8,600	531.00	4,566,600
東海染工	5,000	79.00	395,000
小松精練	5,000	379.00	1,895,000
ワコールホールディングス	20,000	931.00	18,620,000
ホギメディカル	2,200	4,220.00	9,284,000
レナウン	7,400	112.00	828,800
クラウディア	300	998.00	299,400
T S Iホールディングス	15,300	514.00	7,864,200
三陽商会	18,000	241.00	4,338,000
ナイガイ	10,000	45.00	450,000
オンワードホールディングス	21,000	618.00	12,978,000
ルック	5,000	483.00	2,415,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ゴールドウイン	8,000	457.00	3,656,000	
	デサント	9,000	464.00	4,176,000	
	ヤマトインターナショナル	2,100	365.00	766,500	
	特種東海製紙	22,000	195.00	4,290,000	
	王子ホールディングス	152,000	240.00	36,480,000	
	三菱製紙	49,000	67.00	3,283,000	
	北越紀州製紙	21,500	418.00	8,987,000	
	中越パルプ工業	13,000	135.00	1,755,000	
	巴川製紙所	6,000	144.00	864,000	
	大王製紙	14,000	484.00	6,776,000	
	日本製紙グループ本社	16,600	907.00	15,056,200	
	レンゴー	28,000	355.00	9,940,000	
	トーモク	11,000	209.00	2,299,000	
	ザ・パック	2,400	1,396.00	3,350,400	
	クラレ	54,600	866.00	47,283,600	
	旭化成	200,000	402.00	80,400,000	
	共和レザー	2,000	271.00	542,000	
	コープケミカル	5,000	89.00	445,000	
	昭和電工	213,000	122.00	25,986,000	
	住友化学	236,000	197.00	46,492,000	
	日本化成	6,000	97.00	582,000	
	住友精化	6,000	268.00	1,608,000	
	日産化学工業	26,100	844.00	22,028,400	
	ラサ工業	14,000	69.00	966,000	
	クレハ	22,000	302.00	6,644,000	
	テイカ	6,000	228.00	1,368,000	
	石原産業	58,000	60.00	3,480,000	
	片倉チッカリン	2,000	190.00	380,000	
	日本曹達	20,000	332.00	6,640,000	
	東ソー	92,000	149.00	13,708,000	
	トクヤマ	53,000	160.00	8,480,000	
	セントラル硝子	33,000	234.00	7,722,000	
	東亜合成	40,000	314.00	12,560,000	
	ダイソー	14,000	215.00	3,010,000	
	関東電化工業	8,000	128.00	1,024,000	
	電気化学工業	69,000	235.00	16,215,000	
	信越化学工業	61,600	4,345.00	267,652,000	
	日本カーバイド工業	11,000	103.00	1,133,000	
	堺化学工業	11,000	221.00	2,431,000	
	エア・ウォーター	28,000	953.00	26,684,000	
	大陽日酸	45,000	367.00	16,515,000	
	日本化学工業	14,000	96.00	1,344,000	
	日本パーカライジング	8,000	1,175.00	9,400,000	
	高圧ガス工業	5,000	440.00	2,200,000	
	チタン工業	4,000	232.00	928,000	
	四国化成工業	5,000	466.00	2,330,000	
	戸田工業	4,000	267.00	1,068,000	
	ステラ ケミファ	1,600	1,436.00	2,297,600	
	保土谷化学工業	7,000	157.00	1,099,000	

日本触媒	25,000	757.00	18,925,000
大日精化工業	12,000	341.00	4,092,000
カネカ	43,000	375.00	16,125,000
三菱瓦斯化学	59,000	382.00	22,538,000
三井化学	146,000	154.00	22,484,000
J S R	31,300	1,253.00	39,218,900
東京応化工業	6,200	1,625.00	10,075,000
大阪有機化学工業	2,300	359.00	825,700
三菱ケミカルホールディングス	215,000	295.00	63,425,000
日本合成化学工業	7,000	499.00	3,493,000
ダイセル	45,000	462.00	20,790,000
住友ベークライト	29,000	270.00	7,830,000
積水化学工業	71,000	625.00	44,375,000
日本ゼオン	32,000	527.00	16,864,000
アイカ工業	8,900	1,322.00	11,765,800
宇部興産	144,000	168.00	24,192,000
積水樹脂	5,000	826.00	4,130,000
タキロン	8,000	285.00	2,280,000
旭有機材工業	12,000	190.00	2,280,000
日立化成工業	14,900	1,028.00	15,317,200
ニチバン	3,000	258.00	774,000
リケンテクノス	6,000	204.00	1,224,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	大倉工業	8,000	194.00	1,552,000	
	積水化成品工業	9,000	188.00	1,692,000	
	群栄化学工業	9,000	202.00	1,818,000	
	タイガースポリマー	1,700	291.00	494,700	
	日本カーリット	2,700	390.00	1,053,000	
	日本化薬	24,000	829.00	19,896,000	
	日本精化	2,800	537.00	1,503,600	
	A D E K A	14,800	571.00	8,450,800	
	日油	27,000	364.00	9,828,000	
	ハリマ化成グループ	2,900	362.00	1,049,800	
	花王	91,100	2,291.00	208,710,100	
	第一工業製薬	6,000	205.00	1,230,000	
	三洋化成工業	11,000	431.00	4,741,000	
	大日本塗料	20,000	84.00	1,680,000	
	日本ペイント	32,000	635.00	20,320,000	
	関西ペイント	39,000	867.00	33,813,000	
	トウペ	3,000	71.00	213,000	
	中国塗料	11,000	374.00	4,114,000	
	日本特殊塗料	2,600	337.00	876,200	
	藤倉化成	4,300	329.00	1,414,700	
	太陽ホールディングス	2,800	2,171.00	6,078,800	
	D I C	131,000	125.00	16,375,000	
	サカタインクス	6,000	370.00	2,220,000	
	東洋インキ S C ホールディングス	31,000	274.00	8,494,000	
	富士フイルムホールディングス	73,400	1,324.00	97,181,600	
	資生堂	57,000	1,010.00	57,570,000	
	ライオン	40,000	453.00	18,120,000	
	高砂香料工業	11,000	392.00	4,312,000	
	マンダム	3,400	2,049.00	6,966,600	
	ミルボン	1,700	2,633.00	4,476,100	
	ファンケル	8,600	907.00	7,800,200	
	コーセー	5,600	1,799.00	10,074,400	
	ドクターシーラボ	23	260,000.00	5,980,000	
	ポーラ・オルビスホールディングス	4,100	2,543.00	10,426,300	
	ノエビアホールディングス	2,000	1,121.00	2,242,000	
	エステー	2,100	890.00	1,869,000	
	コニシ	2,500	1,190.00	2,975,000	
	長谷川香料	4,300	1,009.00	4,338,700	
	星光 P M C	1,400	301.00	421,400	
	小林製薬	4,800	4,200.00	20,160,000	
	荒川化学工業	2,700	633.00	1,709,100	
	メック	2,500	229.00	572,500	
	日本高純度化学	10	186,000.00	1,860,000	
	J C U	500	2,586.00	1,293,000	
	アース製薬	2,500	2,948.00	7,370,000	
	イハラケミカル工業	6,000	391.00	2,346,000	

北興化学工業	3,000	228.00	684,000
大成ラミック	1,000	2,320.00	2,320,000
クミアイ化学工業	7,000	385.00	2,695,000
日本農薬	8,000	365.00	2,920,000
アキレス	28,000	106.00	2,968,000
有沢製作所	5,700	183.00	1,043,100
日東電工	28,300	3,635.00	102,870,500
レック	1,000	1,023.00	1,023,000
きもと	2,800	416.00	1,164,800
藤森工業	2,500	1,729.00	4,322,500
前澤化成工業	2,400	867.00	2,080,800
JSP	2,200	1,115.00	2,453,000
エフピコ	1,500	6,050.00	9,075,000
天馬	2,700	818.00	2,208,600
信越ポリマー	6,700	298.00	1,996,600
東リ	9,000	174.00	1,566,000
ニフコ	7,700	1,762.00	13,567,400
日本バルカー工業	13,000	215.00	2,795,000
ユニ・チャーム	19,000	4,435.00	84,265,000
協和発酵キリン	41,000	945.00	38,745,000
武田薬品工業	128,700	3,575.00	460,102,500
アステラス製薬	76,300	3,960.00	302,148,000
大日本住友製薬	24,300	852.00	20,703,600
塩野義製薬	53,600	1,186.00	63,569,600
田辺三菱製薬	34,300	1,159.00	39,753,700

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	わかもと製薬	4,000	211.00	844,000	
	あすか製薬	4,000	415.00	1,660,000	
	日本新薬	7,000	995.00	6,965,000	
	中外製薬	39,900	1,614.00	64,398,600	
	科研製薬	13,000	1,168.00	15,184,000	
	エーザイ	42,300	3,490.00	147,627,000	
	ロート製薬	14,000	1,169.00	16,366,000	
	小野薬品工業	16,800	4,670.00	78,456,000	
	久光製薬	10,700	4,290.00	45,903,000	
	有機合成薬品工業	2,000	204.00	408,000	
	持田製薬	12,000	963.00	11,556,000	
	参天製薬	11,500	3,490.00	40,135,000	
	扶桑薬品工業	12,000	262.00	3,144,000	
	日本ケミファ	5,000	488.00	2,440,000	
	ツムラ	9,400	2,408.00	22,635,200	
	日医工	5,400	1,812.00	9,784,800	
	キッセイ薬品工業	6,400	1,390.00	8,896,000	
	生化学工業	6,600	886.00	5,847,600	
	栄研化学	2,700	1,057.00	2,853,900	
	日水製薬	1,400	785.00	1,099,000	
	鳥居薬品	2,300	1,701.00	3,912,300	
	東和薬品	1,700	5,120.00	8,704,000	
	富士製薬工業	900	1,263.00	1,136,700	
	沢井製薬	2,300	8,940.00	20,562,000	
	ゼリア新薬工業	5,000	1,394.00	6,970,000	
	第一三共	115,500	1,273.00	147,031,500	
	キョーリン製薬ホールディングス	8,400	1,848.00	15,523,200	
	大幸薬品	1,600	705.00	1,128,000	
	ダイト	1,000	1,377.00	1,377,000	
	大塚ホールディングス	68,200	2,439.00	166,339,800	
	大正製薬ホールディングス	8,300	6,380.00	52,954,000	
	日本コークス工業	27,500	98.00	2,695,000	
	昭和シェル石油	30,700	421.00	12,924,700	
	コスモ石油	95,000	142.00	13,490,000	
	ニチレキ	5,000	397.00	1,985,000	
	東燃ゼネラル石油	52,000	678.00	35,256,000	
	ユシロ化学工業	1,900	777.00	1,476,300	
	ビービー・カストロール	1,400	342.00	478,800	
	AOCホールディングス	8,000	233.00	1,864,000	
	MORESCO	700	717.00	501,900	
	出光興産	4,100	6,410.00	26,281,000	
	JXホールディングス	381,300	432.00	164,721,600	
	横浜ゴム	38,000	563.00	21,394,000	
	東洋ゴム工業	26,000	195.00	5,070,000	
	ブリヂストン	107,700	1,760.00	189,552,000	
	住友ゴム工業	26,800	899.00	24,093,200	
	藤倉ゴム工業	2,100	266.00	558,600	
	オカモト	12,000	320.00	3,840,000	

	フコク	1,400	719.00	1,006,600	
	ニッタ	3,400	1,229.00	4,178,600	
	東海ゴム工業	6,400	716.00	4,582,400	
	三ツ星ベルト	9,000	442.00	3,978,000	
	バンドー化学	12,000	268.00	3,216,000	
	日東紡績	25,000	258.00	6,450,000	
	旭硝子	169,000	514.00	86,866,000	
	日本板硝子	147,000	56.00	8,232,000	
	石塚硝子	4,000	138.00	552,000	
	日本山村硝子	14,000	185.00	2,590,000	
	日本電気硝子	66,000	434.00	28,644,000	
	オハラ	1,300	640.00	832,000	
	住友大阪セメント	70,000	281.00	19,670,000	
	太平洋セメント	202,000	167.00	33,734,000	
	デイ・シイ	3,200	220.00	704,000	
	日本ヒューム	3,000	360.00	1,080,000	
	日本コンクリート工業	5,000	239.00	1,195,000	
	東海カーボン	30,000	237.00	7,110,000	
	日本カーボン	18,000	140.00	2,520,000	
	東洋炭素	1,700	1,805.00	3,068,500	
	ノリタケカンパニーリミテド	18,000	194.00	3,492,000	
	TOTO	53,000	565.00	29,945,000	
	日本碍子	45,000	838.00	37,710,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日本特殊陶業	30,000	813.00	24,390,000	
	ダントーホールディングス	5,000	75.00	375,000	
	MARUWA	1,000	2,380.00	2,380,000	
	品川リフラクトリーズ	9,000	167.00	1,503,000	
	黒崎播磨	7,000	199.00	1,393,000	
	東京窯業	4,000	155.00	620,000	
	ニッカトー	1,200	494.00	592,800	
	フジインコーポレーテッド	3,100	1,117.00	3,462,700	
	エーアンドエーマテリアル	7,000	64.00	448,000	
	ニチアス	15,000	424.00	6,360,000	
	ニチハ	3,800	921.00	3,499,800	
	新日鐵住金	1,369,460	158.00	216,374,680	
	神戸製鋼所	476,000	62.00	29,512,000	
	中山製鋼所	17,000	39.00	663,000	
	合同製鐵	19,000	115.00	2,185,000	
	ジェイ エフ イー ホールディ ングス	87,215	1,004.00	87,563,860	
	日新製鋼ホールディングス	13,656	849.00	11,593,944	
	東京製鐵	17,400	257.00	4,471,800	
	共英製鋼	3,700	1,267.00	4,687,900	
	大和工業	7,800	2,254.00	17,581,200	
	東京鐵鋼	7,000	262.00	1,834,000	
	大阪製鐵	2,200	1,286.00	2,829,200	
	淀川製鋼所	24,000	263.00	6,312,000	
	東洋鋼鈹	8,000	217.00	1,736,000	
	住友鋼管	2,000	621.00	1,242,000	
	丸一鋼管	10,500	1,648.00	17,304,000	
	モリ工業	5,000	230.00	1,150,000	
	大同特殊鋼	58,000	342.00	19,836,000	
	日本高周波鋼業	13,000	77.00	1,001,000	
	日本冶金工業	25,500	68.00	1,734,000	
	山陽特殊製鋼	17,000	231.00	3,927,000	
	愛知製鋼	18,000	318.00	5,724,000	
	日立金属	22,000	673.00	14,806,000	
	日本金属	8,000	108.00	864,000	
	大平洋金属	24,000	267.00	6,408,000	
	日本電工	13,000	195.00	2,535,000	
	栗本鐵工所	16,000	254.00	4,064,000	
	日本鑄鉄管	4,000	160.00	640,000	
	三菱製鋼	21,000	140.00	2,940,000	
	日亜鋼業	5,000	189.00	945,000	
	日本精線	2,000	316.00	632,000	
	シンニッタン	3,000	315.00	945,000	
	新家工業	7,000	114.00	798,000	
	大紀アルミニウム工業所	5,000	203.00	1,015,000	
	日本軽金属ホールディングス	78,000	79.00	6,162,000	
	三井金属鉱業	93,000	164.00	15,252,000	
	東邦亜鉛	19,000	269.00	5,111,000	
	三菱マテリアル	214,000	241.00	51,574,000	

住友金属鉱山	89,000	995.00	88,555,000	
DOWAホールディングス	41,000	541.00	22,181,000	
古河機械金属	58,000	70.00	4,060,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,400	1,575.00	5,355,000	
東邦チタニウム	5,600	709.00	3,970,400	
住友軽金属工業	83,000	66.00	5,478,000	
古河スカイ	14,000	194.00	2,716,000	
古河電気工業	108,000	143.00	15,444,000	
住友電気工業	121,300	809.00	98,131,700	
フジクラ	51,000	231.00	11,781,000	
昭和電線ホールディングス	44,000	61.00	2,684,000	
東京特殊電線	5,000	72.00	360,000	
タツタ電線	6,000	689.00	4,134,000	
日立電線	27,000	103.00	2,781,000	
沖電線	4,000	127.00	508,000	
カナレ電気	500	1,256.00	628,000	
平河ヒューテック	700	650.00	455,000	
リョービ	19,000	157.00	2,983,000	
アサヒホールディングス	4,800	1,337.00	6,417,600	
稲葉製作所	1,500	990.00	1,485,000	
宮地エンジニアリンググループ	11,000	120.00	1,320,000	
三協・立山ホールディングス	46,000	137.00	6,302,000	
トーカロ	1,900	1,143.00	2,171,700	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	アルファC o	1,100	830.00	913,000	
	SUMCO	21,000	524.00	11,004,000	
	川田テクノロジーズ	800	1,125.00	900,000	
	東洋製罐	24,300	822.00	19,974,600	
	ホッカンホールディングス	8,000	234.00	1,872,000	
	コロナ	1,600	1,001.00	1,601,600	
	横河ブリッジホールディングス	7,000	560.00	3,920,000	
	日本橋梁	1,250	264.00	330,000	
	駒井ハルテック	7,000	199.00	1,393,000	
	高田機工	3,000	157.00	471,000	
	三和ホールディングス	34,000	303.00	10,302,000	
	文化シャッター	9,000	345.00	3,105,000	
	東洋シャッター	1,000	441.00	441,000	
	LEXILグループ	44,600	1,848.00	82,420,800	
	日本ファイルコン	2,500	384.00	960,000	
	ノーリツ	6,700	1,342.00	8,991,400	
	長府製作所	3,300	1,854.00	6,118,200	
	リンナイ	5,500	5,760.00	31,680,000	
	ダイニチ工業	1,700	793.00	1,348,100	
	日東精工	4,000	209.00	836,000	
	三洋工業	4,000	133.00	532,000	
	岡部	6,800	490.00	3,332,000	
	中国工業	5,000	79.00	395,000	
	東プレ	6,600	655.00	4,323,000	
	高周波熱錬	4,600	497.00	2,286,200	
	東京製綱	22,000	91.00	2,002,000	
	パイオラックス	1,500	1,686.00	2,529,000	
	日本発條	24,900	672.00	16,732,800	
	中央発條	4,000	273.00	1,092,000	
	アドバネクス	7,000	74.00	518,000	
	三益半導体工業	2,900	597.00	1,731,300	
	アタカ大機	2,000	371.00	742,000	
	日本製鋼所	53,000	432.00	22,896,000	
	日立ツール	2,000	675.00	1,350,000	
	三浦工業	5,100	1,864.00	9,506,400	
	タクマ	12,000	393.00	4,716,000	
	ツガミ	9,000	475.00	4,275,000	
	オークマ	21,000	454.00	9,534,000	
	東芝機械	19,000	306.00	5,814,000	
	アマダ	48,000	341.00	16,368,000	
	アイダエンジニアリング	8,900	518.00	4,610,200	
	牧野フライス製作所	17,000	341.00	5,797,000	
	オーエスジー	14,100	1,036.00	14,607,600	
	ダイジェット工業	4,000	148.00	592,000	
	旭ダイヤモンド工業	8,400	836.00	7,022,400	
	森精機製作所	18,100	500.00	9,050,000	
	ディスコ	3,500	3,700.00	12,950,000	
	日東工器	2,000	1,820.00	3,640,000	

豊和工業	18,000	73.00	1,314,000
大阪機工	13,000	87.00	1,131,000
東洋機械金属	2,500	188.00	470,000
津田駒工業	8,000	115.00	920,000
エンシュウ	8,000	62.00	496,000
島精機製作所	4,500	1,082.00	4,869,000
日阪製作所	4,000	538.00	2,152,000
やまびこ	1,300	989.00	1,285,700
ペガサスミシン製造	3,100	182.00	564,200
ナブテスコ	14,400	1,414.00	20,361,600
三井海洋開発	2,800	1,522.00	4,261,600
レオン自動機	3,000	190.00	570,000
S M C	10,200	12,550.00	128,010,000
新川	2,700	359.00	969,300
ホソカワミクロン	6,000	402.00	2,412,000
ユニオンツール	1,900	1,231.00	2,338,900
オイレス工業	3,600	1,613.00	5,806,800
サトーホールディングス	3,600	1,187.00	4,273,200
日本エアーテック	1,000	345.00	345,000
日精樹脂工業	2,700	311.00	839,700
ワイエイシイ	1,400	468.00	655,200
小松製作所	160,200	1,521.00	243,664,200
住友重機械工業	88,000	265.00	23,320,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日立建機	17,500	1,241.00	21,717,500	
	日工	5,000	300.00	1,500,000	
	巴工業	1,300	1,367.00	1,777,100	
	井関農機	35,000	186.00	6,510,000	
	T O W A	3,100	449.00	1,391,900	
	丸山製作所	8,000	149.00	1,192,000	
	北川鉄工所	16,000	128.00	2,048,000	
	クボタ	157,000	776.00	121,832,000	
	荏原実業	800	1,197.00	957,600	
	三菱化工機	10,000	127.00	1,270,000	
	月島機械	5,000	684.00	3,420,000	
	帝国電機製作所	1,200	1,069.00	1,282,800	
	東京機械製作所	11,000	43.00	473,000	
	新東工業	7,500	548.00	4,110,000	
	澁谷工業	2,200	872.00	1,918,400	
	アイチ コーポレーション	5,700	344.00	1,960,800	
	小森コーポレーション	9,700	387.00	3,753,900	
	鶴見製作所	3,000	561.00	1,683,000	
	住友精密工業	5,000	313.00	1,565,000	
	酒井重工業	7,000	218.00	1,526,000	
	荏原製作所	56,000	320.00	17,920,000	
	石井鐵工所	5,000	123.00	615,000	
	西島製作所	4,000	537.00	2,148,000	
	ダイキン工業	41,800	1,998.00	83,516,400	
	オルガノ	6,000	473.00	2,838,000	
	トーヨーカネツ	18,000	155.00	2,790,000	
	栗田工業	18,900	1,698.00	32,092,200	
	椿本チエイン	18,000	436.00	7,848,000	
	大同工業	7,000	133.00	931,000	
	日本コンベヤ	11,000	70.00	770,000	
	木村化工機	3,100	265.00	821,500	
	アネスト岩田	5,000	317.00	1,585,000	
	ダイフク	15,000	386.00	5,790,000	
	加藤製作所	8,000	198.00	1,584,000	
	油研工業	6,000	140.00	840,000	
	タダノ	16,000	571.00	9,136,000	
	フジテック	10,000	462.00	4,620,000	
	C K D	9,200	425.00	3,910,000	
	キトー	14	62,300.00	872,200	
	平和	7,100	1,310.00	9,301,000	
	理想科学工業	2,400	1,344.00	3,225,600	
	S A N K Y O	9,900	3,625.00	35,887,500	
	日本金銭機械	3,000	715.00	2,145,000	
	マースエンジニアリング	1,900	2,063.00	3,919,700	
	福島工業	900	1,301.00	1,170,900	
	オーイズミ	1,100	296.00	325,600	
	ダイコク電機	1,500	2,037.00	3,055,500	
	アマノ	9,900	663.00	6,563,700	
	J U K I	21,000	100.00	2,100,000	

サンデン	17,000	224.00	3,808,000
蛇の目マシン工業	32,000	55.00	1,760,000
マックス	5,000	904.00	4,520,000
グローリー	9,800	1,808.00	17,718,400
大和冷機工業	5,000	360.00	1,800,000
セガサミーホールディングス	35,300	1,449.00	51,149,700
日本ピストンリング	12,000	127.00	1,524,000
リケン	12,000	277.00	3,324,000
T P R	3,600	892.00	3,211,200
ホシザキ電機	7,200	2,224.00	16,012,800
大豊工業	2,300	771.00	1,773,300
日本精工	73,000	448.00	32,704,000
N T N	76,000	154.00	11,704,000
ジェイテクト	31,400	613.00	19,248,200
不二越	30,000	225.00	6,750,000
日本トムソン	10,000	256.00	2,560,000
T H K	21,800	1,184.00	25,811,200
ユーシン精機	1,600	1,374.00	2,198,400
前澤給装工業	1,200	1,095.00	1,314,000
イーグル工業	4,000	482.00	1,928,000
前澤工業	2,400	175.00	420,000
日本ピラー工業	3,000	527.00	1,581,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	キッツ	13,500	329.00	4,441,500	
	日立工機	8,800	588.00	5,174,400	
	マキタ	21,400	3,020.00	64,628,000	
	日立造船	129,500	88.00	11,396,000	
	三菱重工業	550,000	337.00	185,350,000	
	I H I	224,000	171.00	38,304,000	
	イビデン	21,500	1,100.00	23,650,000	
	コニカミノルタホールディングス	86,500	596.00	51,554,000	
	ブラザー工業	42,400	725.00	30,740,000	
	ミネベア	49,000	265.00	12,985,000	
	日立製作所	756,000	434.00	328,104,000	
	東芝	691,000	247.00	170,677,000	
	三菱電機	328,000	580.00	190,240,000	
	富士電機	99,000	156.00	15,444,000	
	東洋電機製造	6,000	236.00	1,416,000	
	安川電機	39,000	524.00	20,436,000	
	シンフォニアテクノロジー	20,000	143.00	2,860,000	
	明電舎	32,000	270.00	8,640,000	
	オリジン電気	5,000	285.00	1,425,000	
	デンヨー	3,000	862.00	2,586,000	
	東芝テック	21,000	343.00	7,203,000	
	芝浦メカトロニクス	6,000	126.00	756,000	
	マブチモーター	4,900	3,625.00	17,762,500	
	日本電産	18,244	5,570.00	101,619,080	
	東光高岳ホールディングス	1,690	1,243.00	2,100,670	
	ダイヘン	19,000	200.00	3,800,000	
	ヤーマン	300	1,189.00	356,700	
	J V C ケンウッド	19,800	278.00	5,504,400	
	第一精工	1,000	1,011.00	1,011,000	
	日新電機	7,000	442.00	3,094,000	
	大崎電気工業	5,000	446.00	2,230,000	
	オムロン	36,500	1,515.00	55,297,500	
	日東工業	4,800	1,193.00	5,726,400	
	I D E C	4,300	664.00	2,855,200	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	63,000	322.00	20,286,000	
	サクサホールディングス	8,000	129.00	1,032,000	
	メルコホールディングス	1,800	1,512.00	2,721,600	
	テクノメディカ	2	395,000.00	790,000	
	日本電気	451,000	129.00	58,179,000	
	富士通	316,000	292.00	92,272,000	
	沖電気工業	127,000	85.00	10,795,000	
	岩崎通信機	14,000	56.00	784,000	
	電気興業	10,000	345.00	3,450,000	
	サンケン電気	17,000	242.00	4,114,000	
	ナカヨ通信機	3,000	258.00	774,000	
	アイホン	1,900	1,620.00	3,078,000	
	ルネサスエレクトロニクス	8,500	293.00	2,490,500	

セイコーエプソン	22,400	478.00	10,707,200
ワコム	65	180,400.00	11,726,000
アルバック	6,500	568.00	3,692,000
アクセル	1,500	1,886.00	2,829,000
ピクセラ	1,300	146.00	189,800
ナナオ	2,800	1,363.00	3,816,400
日本信号	7,600	484.00	3,678,400
京三製作所	7,000	270.00	1,890,000
能美防災	4,000	503.00	2,012,000
ホーチキ	3,000	400.00	1,200,000
日本無線	7,000	194.00	1,358,000
パナソニック	374,800	516.00	193,396,800
シャープ	158,000	193.00	30,494,000
アンリツ	17,000	998.00	16,966,000
富士通ゼネラル	8,000	668.00	5,344,000
日立国際電気	8,000	514.00	4,112,000
ソニー	204,700	917.00	187,709,900
T D K	17,200	2,948.00	50,705,600
帝国通信工業	8,000	128.00	1,024,000
ミツミ電機	11,600	411.00	4,767,600
タムラ製作所	11,000	181.00	1,991,000
アルプス電気	25,900	402.00	10,411,800
池上通信機	10,000	46.00	460,000
パイオニア	46,500	188.00	8,742,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日本電波工業	2,500	847.00	2,117,500	
	日本トリム	400	2,052.00	820,800	
	ローランド ディー . ジー .	1,500	925.00	1,387,500	
	フォスター電機	3,100	1,165.00	3,611,500	
	クラリオン	20,000	126.00	2,520,000	
	S M K	10,000	220.00	2,200,000	
	ヨコオ	2,500	415.00	1,037,500	
	東光	17,000	193.00	3,281,000	
	ティアック	18,000	26.00	468,000	
	ホシデン	8,900	448.00	3,987,200	
	ヒロセ電機	5,700	8,710.00	49,647,000	
	日本航空電子工業	8,000	635.00	5,080,000	
	T O A	4,000	577.00	2,308,000	
	ユニデン	10,000	170.00	1,700,000	
	アルパイン	6,400	707.00	4,524,800	
	スミダコーポレーション	2,000	370.00	740,000	
	アイコム	1,800	1,885.00	3,393,000	
	リオン	700	550.00	385,000	
	船井電機	2,900	1,068.00	3,097,200	
	横河電機	35,600	893.00	31,790,800	
	新電元工業	12,000	163.00	1,956,000	
	アズビル	8,400	1,548.00	13,003,200	
	日本光電工業	6,500	2,667.00	17,335,500	
	チノー	6,000	203.00	1,218,000	
	共和電業	4,000	249.00	996,000	
	日本電子材料	1,300	374.00	486,200	
	堀場製作所	6,500	2,237.00	14,540,500	
	アドバンテスト	24,400	978.00	23,863,200	
	小野測器	4,000	355.00	1,420,000	
	エスペック	3,400	665.00	2,261,000	
	パナソニック デバイス S U N X	2,900	342.00	991,800	
	キーエンス	8,100	20,240.00	163,944,000	
	日置電機	1,700	1,340.00	2,278,000	
	シスメックス	11,600	3,705.00	42,978,000	
	メガチップス	2,700	1,712.00	4,622,400	
	O B A R A G R O U P	2,300	925.00	2,127,500	
	日本電産コパル電子	3,400	418.00	1,421,200	
	ミヤチテクノス	1,500	504.00	756,000	
	東京電波	1,000	478.00	478,000	
	澤藤電機	2,000	187.00	374,000	
	コーセル	4,800	1,034.00	4,963,200	
	日立メディコ	2,000	907.00	1,814,000	
	新日本無線	2,000	166.00	332,000	
	オブテックス	2,100	875.00	1,837,500	
	千代田インテグレ	1,600	835.00	1,336,000	
	スタンレー電気	21,900	1,139.00	24,944,100	
	岩崎電気	12,000	116.00	1,392,000	
	ウシオ電機	19,900	923.00	18,367,700	

岡谷電機産業	1,800	311.00	559,800
ヘリオス テクノ ホールディング	2,800	144.00	403,200
日本セラミック	2,100	998.00	2,095,800
日本デジタル研究所	2,800	848.00	2,374,400
古河電池	2,000	350.00	700,000
双信電機	1,600	313.00	500,800
山一電機	3,300	126.00	415,800
図研	2,100	533.00	1,119,300
日本電子	12,000	170.00	2,040,000
カシオ計算機	31,300	555.00	17,371,500
ファナック	34,200	12,570.00	429,894,000
日本シイエムケイ	7,100	262.00	1,860,200
エンブラス	1,600	2,663.00	4,260,800
ローム	16,200	2,604.00	42,184,800
浜松ホトニクス	12,800	2,684.00	34,355,200
三井ハイテック	4,300	546.00	2,347,800
新光電気工業	11,000	480.00	5,280,000
京セラ	27,300	6,730.00	183,729,000
太陽誘電	14,700	641.00	9,422,700
村田製作所	34,400	4,090.00	140,696,000
ユーシン	4,600	392.00	1,803,200
双葉電子工業	5,600	1,004.00	5,622,400
北陸電気工業	13,000	85.00	1,105,000

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ニチコン	10,300	555.00	5,716,500	
	日本ケミコン	19,000	125.00	2,375,000	
	K O A	4,100	667.00	2,734,700	
	市光工業	8,000	121.00	968,000	
	小糸製作所	16,000	892.00	14,272,000	
	ミツバ	6,000	495.00	2,970,000	
	スター精密	5,300	724.00	3,837,200	
	大日本スクリーン製造	31,000	385.00	11,935,000	
	キャノン電子	3,000	1,718.00	5,154,000	
	キャノン	203,800	2,544.00	518,467,200	
	リコー	99,000	675.00	66,825,000	
	M U T O Hホールディングス	3,000	178.00	534,000	
	東京エレクトロン	27,600	3,305.00	91,218,000	
	トヨタ紡織	11,500	808.00	9,292,000	
	鬼怒川ゴム工業	8,000	398.00	3,184,000	
	ユニプレス	5,300	1,660.00	8,798,000	
	豊田自動織機	29,900	2,159.00	64,554,100	
	モリタホールディングス	5,000	595.00	2,975,000	
	三櫻工業	4,200	495.00	2,079,000	
	デンソー	81,000	2,420.00	196,020,000	
	東海理化電機製作所	7,700	1,083.00	8,339,100	
	三井造船	127,000	88.00	11,176,000	
	佐世保重工業	21,000	68.00	1,428,000	
	川崎重工業	238,000	155.00	36,890,000	
	日本車輛製造	12,000	269.00	3,228,000	
	日本輸送機	4,000	217.00	868,000	
	近畿車輛	5,000	252.00	1,260,000	
	日産自動車	417,400	655.00	273,397,000	
	いすゞ自動車	207,000	373.00	77,211,000	
	トヨタ自動車	425,400	2,989.00	1,271,520,600	
	日野自動車	47,000	511.00	24,017,000	
	三菱自動車工業	735,000	72.00	52,920,000	
	エフテック	1,100	1,264.00	1,390,400	
	武蔵精密工業	3,200	1,406.00	4,499,200	
	日産車体	10,000	860.00	8,600,000	
	新明和工業	15,000	395.00	5,925,000	
	極東開発工業	5,700	646.00	3,682,200	
	日信工業	6,000	1,004.00	6,024,000	
	トピー工業	25,000	150.00	3,750,000	
	ティラド	12,000	167.00	2,004,000	
	曙ブレーキ工業	16,600	334.00	5,544,400	
	タチエス	4,300	1,309.00	5,628,700	
	N O K	15,900	1,178.00	18,730,200	
	フタバ産業	9,300	307.00	2,855,100	
	カヤバ工業	23,000	273.00	6,279,000	
	シロキ工業	7,000	174.00	1,218,000	
	大同メタル工業	5,000	538.00	2,690,000	
	プレス工業	15,000	305.00	4,575,000	
	カルソニックカンセイ	19,000	296.00	5,624,000	

太平洋工業	6,700	432.00	2,894,400
ケーヒン	6,800	900.00	6,120,000
河西工業	4,000	322.00	1,288,000
アイシン精機	27,000	2,196.00	59,292,000
富士機工	4,000	210.00	840,000
マツダ	440,000	89.00	39,160,000
ダイハツ工業	30,000	1,281.00	38,430,000
今仙電機製作所	2,400	977.00	2,344,800
本田技研工業	276,700	2,382.00	659,099,400
スズキ	68,600	1,567.00	107,496,200
富士重工業	104,000	641.00	66,664,000
ヤマハ発動機	49,900	672.00	33,532,800
ショーワ	7,000	688.00	4,816,000
T B K	3,000	346.00	1,038,000
エクセディ	4,500	1,503.00	6,763,500
豊田合成	9,300	1,553.00	14,442,900
愛三工業	3,400	601.00	2,043,400
ヨロズ	2,000	1,185.00	2,370,000
エフ・シー・シー	5,400	1,239.00	6,690,600
シマノ	13,200	5,510.00	72,732,000
タカタ	5,900	1,371.00	8,088,900
テイ・エス テック	6,900	1,179.00	8,135,100

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日本電産トーソク	1,600	608.00	972,800	
	テルモ	23,200	3,360.00	77,952,000	
	クリエートメディック	1,000	800.00	800,000	
	日機装	11,000	928.00	10,208,000	
	島津製作所	39,000	539.00	21,021,000	
	JMS	5,000	256.00	1,280,000	
	クボテック	7	14,720.00	103,040	
	モリテックス	700	210.00	147,000	
	長野計器	2,300	713.00	1,639,900	
	ブイ・テクノロジー	6	156,900.00	941,400	
	東京計器	11,000	123.00	1,353,000	
	愛知時計電機	4,000	290.00	1,160,000	
	東京精密	5,900	1,025.00	6,047,500	
	ニコン	57,200	2,117.00	121,092,400	
	トプコン	7,600	392.00	2,979,200	
	オリンパス	38,700	1,540.00	59,598,000	
	理研計器	2,700	502.00	1,355,400	
	タムロン	2,500	2,357.00	5,892,500	
	HOYA	79,800	1,724.00	137,575,200	
	ノーリツ鋼機	2,900	348.00	1,009,200	
	エー・アンド・デイ	3,200	260.00	832,000	
	日本電産コパル	2,600	622.00	1,617,200	
	シチズンホールディングス	39,300	388.00	15,248,400	
	リズム時計工業	15,000	153.00	2,295,000	
	大研医器	400	1,212.00	484,800	
	松風	1,600	827.00	1,323,200	
	セイコーホールディングス	19,000	209.00	3,971,000	
	ニプロ	17,000	521.00	8,857,000	
	パラマウントベッドホールディングス	2,800	2,532.00	7,089,600	
	SHO-BI	700	408.00	285,600	
	永大産業	4,000	343.00	1,372,000	
	ダンロップスポーツ	1,800	992.00	1,785,600	
	バンダイナムコホールディングス	33,900	1,308.00	44,341,200	
	共立印刷	3,800	248.00	942,400	
	フランスベッドホールディングス	21,000	162.00	3,402,000	
	パイロットコーポレーション	29	147,800.00	4,286,200	
	トッパン・フォームズ	7,000	749.00	5,243,000	
	フジシールインターナショナル	3,700	1,584.00	5,860,800	
	タカラトミー	10,800	431.00	4,654,800	
	廣濟堂	2,800	263.00	736,400	
	アーク	11,100	143.00	1,587,300	
	タカノ	1,300	396.00	514,800	
	プロネクサス	3,400	470.00	1,598,000	
	ホクシン	2,300	198.00	455,400	
	ウッドワン	6,000	237.00	1,422,000	

大建工業	13,000	185.00	2,405,000
凸版印刷	100,000	447.00	44,700,000
大日本印刷	100,000	536.00	53,600,000
図書印刷	5,000	127.00	635,000
共同印刷	11,000	178.00	1,958,000
日本写真印刷	5,500	706.00	3,883,000
光村印刷	3,000	240.00	720,000
宝印刷	1,800	575.00	1,035,000
アシックス	30,600	1,041.00	31,854,600
ツツミ	1,600	1,933.00	3,092,800
ローランド	3,400	532.00	1,808,800
小松ウオール工業	1,200	1,008.00	1,209,600
ヤマハ	24,100	715.00	17,231,500
河合楽器製作所	12,000	176.00	2,112,000
クリナップ	3,800	520.00	1,976,000
ピジョン	2,900	3,520.00	10,208,000
兼松日産農林	5,000	123.00	615,000
キングジム	2,700	613.00	1,655,100
リンテック	6,200	1,412.00	8,754,400
T A S A K I	700	274.00	191,800
イトーキ	6,900	454.00	3,132,600
任天堂	18,800	10,020.00	188,376,000
三菱鉛筆	2,700	1,429.00	3,858,300
タカラスタANDARD	15,000	608.00	9,120,000
コクヨ	17,000	630.00	10,710,000
ナカバヤシ	7,000	178.00	1,246,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	グローブライド	16,000	88.00	1,408,000	
	岡村製作所	11,000	605.00	6,655,000	
	美津濃	16,000	390.00	6,240,000	
	アデランス	4,100	1,085.00	4,448,500	
	東京電力	261,900	130.00	34,047,000	
	中部電力	108,100	1,037.00	112,099,700	
	関西電力	133,900	641.00	85,829,900	
	中国電力	45,400	1,084.00	49,213,600	
	北陸電力	32,100	999.00	32,067,900	
	東北電力	82,000	669.00	54,858,000	
	四国電力	29,500	936.00	27,612,000	
	九州電力	72,400	674.00	48,797,600	
	北海道電力	30,700	671.00	20,599,700	
	沖縄電力	2,000	2,645.00	5,290,000	
	電源開発	20,400	2,176.00	44,390,400	
	東京瓦斯	394,000	428.00	168,632,000	
	大阪瓦斯	318,000	346.00	110,028,000	
	東邦瓦斯	83,000	523.00	43,409,000	
	北海道瓦斯	6,000	237.00	1,422,000	
	西部瓦斯	37,000	225.00	8,325,000	
	静岡瓦斯	8,500	559.00	4,751,500	
	東武鉄道	186,000	418.00	77,748,000	
	相鉄ホールディングス	52,000	259.00	13,468,000	
	東京急行電鉄	193,000	370.00	71,410,000	
	京浜急行電鉄	84,000	725.00	60,900,000	
	小田急電鉄	105,000	813.00	85,365,000	
	京王電鉄	92,000	581.00	53,452,000	
	京成電鉄	53,000	691.00	36,623,000	
	富士急行	9,000	494.00	4,446,000	
	新京成電鉄	4,000	352.00	1,408,000	
	東日本旅客鉄道	57,000	5,180.00	295,260,000	
	西日本旅客鉄道	28,500	3,305.00	94,192,500	
	東海旅客鉄道	27,300	6,930.00	189,189,000	
	西日本鉄道	42,000	337.00	14,154,000	
	ハマキョウレックス	900	2,453.00	2,207,700	
	サカイ引越センター	600	1,670.00	1,002,000	
	近畿日本鉄道	296,000	303.00	89,688,000	
	阪急阪神ホールディングス	220,000	417.00	91,740,000	
	南海電気鉄道	68,000	349.00	23,732,000	
	京阪電気鉄道	73,000	373.00	27,229,000	
	名糖運輸	1,300	605.00	786,500	
	名古屋鉄道	114,000	212.00	24,168,000	
	日本通運	130,000	292.00	37,960,000	
	ヤマトホールディングス	66,700	1,219.00	81,307,300	
	山九	40,000	291.00	11,640,000	
	丸運	1,800	189.00	340,200	
	丸全昭和運輸	11,000	250.00	2,750,000	
	センコー	13,000	331.00	4,303,000	
	トナミホールディングス	7,000	189.00	1,323,000	

日本梱包運輸倉庫	9,800	994.00	9,741,200
日本石油輸送	4,000	183.00	732,000
福山通運	20,000	433.00	8,660,000
セイノーホールディングス	25,000	490.00	12,250,000
神奈川中央交通	4,000	476.00	1,904,000
日立物流	6,800	1,305.00	8,874,000
日本郵船	260,000	137.00	35,620,000
商船三井	172,000	179.00	30,788,000
川崎汽船	124,000	97.00	12,028,000
NSユナイテッド海運	14,000	82.00	1,148,000
乾汽船	3,600	190.00	684,000
明治海運	2,900	285.00	826,500
飯野海運	15,800	257.00	4,060,600
共栄タンカー	3,000	156.00	468,000
第一中央汽船	21,000	63.00	1,323,000
全日本空輸	595,000	162.00	96,390,000
パスコ	3,000	216.00	648,000
日新	12,000	201.00	2,412,000
三菱倉庫	23,000	921.00	21,183,000
三井倉庫	15,000	256.00	3,840,000
住友倉庫	24,000	347.00	8,328,000
澁澤倉庫	8,000	228.00	1,824,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	東陽倉庫	5,000	180.00	900,000	
	日本トランスシティ	7,000	284.00	1,988,000	
	ケイヒン	6,000	91.00	546,000	
	安田倉庫	2,600	518.00	1,346,800	
	東洋埠頭	9,000	120.00	1,080,000	
	宇徳	2,200	218.00	479,600	
	上組	36,000	641.00	23,076,000	
	サンリツ	900	524.00	471,600	
	キムラユニティー	700	732.00	512,400	
	キューソー流通システム	900	880.00	792,000	
	郵船ロジスティクス	2,600	689.00	1,791,400	
	近鉄エクスプレス	2,900	2,389.00	6,928,100	
	東海運	2,100	217.00	455,700	
	エーアイテイー	300	1,068.00	320,400	
	N E C ネットエスアイ	3,000	1,312.00	3,936,000	
	システナ	34	63,700.00	2,165,800	
	新日鉄住金ソリューションズ	2,200	1,634.00	3,594,800	
	コア	1,200	725.00	870,000	
	ソフトクリエイイトホールディングス	300	1,271.00	381,300	
	デジタルハーツ	700	723.00	506,100	
	I T ホールディングス	9,800	960.00	9,408,000	
	ネオス	7	46,400.00	324,800	
	グリー	16,700	1,408.00	23,513,600	
	コーエーテクモホールディングス	6,400	634.00	4,057,600	
	三菱総合研究所	1,300	1,649.00	2,143,700	
	ボルテージ	500	1,085.00	542,500	
	K L a b	1,000	619.00	619,000	
	ネクソン	26,500	1,037.00	27,480,500	
	ドワンゴ	17	118,000.00	2,006,000	
	ベリサーブ	2	124,100.00	248,200	
	マクロミル	3,100	998.00	3,093,800	
	ティーガイア	3,200	744.00	2,380,800	
	G M O ペイメントゲートウェイ	1,000	1,370.00	1,370,000	
	ザッパラス	18	69,100.00	1,243,800	
	インターネットイニシアティブ	3,800	2,114.00	8,033,200	
	ソネットエンタテインメント	18	563,000.00	10,134,000	
	S R A ホールディングス	1,700	884.00	1,502,800	
	朝日ネット	3,000	391.00	1,173,000	
	パナソニック インフォメーションシステムズ	800	1,858.00	1,486,400	
	フェイス	110	8,600.00	946,000	
	野村総合研究所	18,300	1,616.00	29,572,800	
	サイバネットシステム	26	21,800.00	566,800	
	インテージ	1,000	1,668.00	1,668,000	
	シンプレクス・ホールディングス	54	25,810.00	1,393,740	

クレスコ	700	534.00	373,800
フジ・メディア・ホールディングス	337	126,600.00	42,664,200
オービック	1,010	16,260.00	16,422,600
TDCソフトウェアエンジニアリング	600	780.00	468,000
ヤフー	2,371	29,410.00	69,731,110
トレンドマイクロ	12,900	2,185.00	28,186,500
日本オラクル	6,500	3,955.00	25,707,500
アルファシステムズ	1,100	1,010.00	1,111,000
フューチャーアーキテクト	39	29,910.00	1,166,490
シーエーシー	2,000	672.00	1,344,000
ソフトバンク・テクノロジー	800	705.00	564,000
トーセ	800	506.00	404,800
オービックビジネスコンサルタント	800	4,340.00	3,472,000
伊藤忠テクノソリューションズ	3,800	3,945.00	14,991,000
アイティフォー	3,600	284.00	1,022,400
東計電算	600	1,104.00	662,400
エクスネット	3	116,300.00	348,900
大塚商会	2,900	6,910.00	20,039,000
サイボウズ	59	25,150.00	1,483,850
ソフトブレイン	47	8,190.00	384,930
アグレックス	900	756.00	680,400
電通国際情報サービス	2,000	773.00	1,546,000
ウェザーニューズ	800	2,881.00	2,304,800
C I J	3,200	320.00	1,024,000
WOWOW	10	182,300.00	1,823,000
日本コロムビア	32,000	22.00	704,000
ネットワンシステムズ	14,600	915.00	13,359,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	アルゴグラフィックス	1,200	1,006.00	1,207,200	
	エイベックス・グループ・ホールディングス	6,100	1,550.00	9,455,000	
	日本ユニシス	7,800	551.00	4,297,800	
	兼松エレクトロニクス	2,000	866.00	1,732,000	
	東京放送ホールディングス	19,400	811.00	15,733,400	
	日本テレビホールディングス	28,400	1,121.00	31,836,400	
	テレビ朝日	8,200	1,141.00	9,356,200	
	スカパーJ S A Tホールディングス	246	35,000.00	8,610,000	
	テレビ東京ホールディングス	2,100	890.00	1,869,000	
	アイ・ティー・シーネットワーク	2,700	597.00	1,611,900	
	イー・アクセス	247	19,000.00	4,693,000	
	N E Cモバイルリング	1,200	3,100.00	3,720,000	
	日本電信電話	149,100	3,785.00	564,343,500	
	K D D I	50,200	5,990.00	300,698,000	
	光通信	3,000	4,065.00	12,195,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,668	126,600.00	337,768,800	
	G M Oインターネット	10,800	543.00	5,864,400	
	学研ホールディングス	10,000	200.00	2,000,000	
	ゼンリン	4,700	1,042.00	4,897,400	
	昭文社	1,800	530.00	954,000	
	角川グループホールディングス	3,100	2,305.00	7,145,500	
	インプレスホールディングス	2,700	118.00	318,600	
	アイネット	1,400	587.00	821,800	
	松竹	21,000	772.00	16,212,000	
	東宝	23,100	1,414.00	32,663,400	
	東映	14,000	438.00	6,132,000	
	A O I P r o .	1,500	572.00	858,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	200	244,600.00	48,920,000	
	D T S	3,300	1,086.00	3,583,800	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	10,600	1,197.00	12,688,200	
	シーイーシー	1,900	454.00	862,600	
	カプコン	6,200	1,637.00	10,149,400	
	ジャステック	1,900	536.00	1,018,400	
	S C S K	6,600	1,335.00	8,811,000	
	日本システムウエア	1,100	310.00	341,000	
	アイネス	3,900	482.00	1,879,800	
	T K C	3,000	1,577.00	4,731,000	
	富士ソフト	4,200	1,565.00	6,573,000	
	N S D	5,900	756.00	4,460,400	
	コナミ	14,600	1,817.00	26,528,200	
	福井コンピュータホールディングス	400	411.00	164,400	
	J B C Cホールディングス	2,500	543.00	1,357,500	
	ソフトバンク	146,700	3,105.00	455,503,500	
	ハウスイ	3,000	99.00	297,000	

インターニックス	100	649.00	64,900
高千穂交易	1,300	873.00	1,134,900
伊藤忠食品	800	2,896.00	2,316,800
エレマテック	2,200	1,076.00	2,367,200
JALUX	900	849.00	764,100
あらた	7,000	368.00	2,576,000
トーメンデバイス	500	1,788.00	894,000
東京エレクトロン デバイス	6	133,400.00	800,400
双日	216,700	100.00	21,670,000
アルフレッサ ホールディングス	8,500	3,780.00	32,130,000
横浜冷凍	8,000	573.00	4,584,000
神栄	4,000	105.00	420,000
山下医科器械	300	1,015.00	304,500
ラサ商事	1,400	357.00	499,800
アルコニックス	800	1,357.00	1,085,600
あい ホールディングス	5,200	503.00	2,615,600
ダイワボウホールディングス	31,000	146.00	4,526,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,100	795.00	4,849,500
八洲電機	2,100	340.00	714,000
UKCホールディングス	1,900	1,373.00	2,608,700
TOKAIホールディングス	15,800	362.00	5,719,600
ミタチ産業	700	364.00	254,800
シップヘルスケアホールディングス	4,200	2,405.00	10,101,000
富士興産	1,200	447.00	536,400
協栄産業	4,000	136.00	544,000
小野建	2,800	626.00	1,752,800
佐鳥電機	2,400	426.00	1,022,400

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	エコートレーディング	800	683.00	546,400	
	伯東	2,000	716.00	1,432,000	
	コンドーテック	2,300	487.00	1,120,100	
	中山福	1,900	624.00	1,185,600	
	ナガイレーベン	4,300	1,221.00	5,250,300	
	三菱食品	3,000	2,087.00	6,261,000	
	松田産業	2,400	1,098.00	2,635,200	
	メディパルホールディングス	34,900	1,053.00	36,749,700	
	アドヴァン	1,900	807.00	1,533,300	
	S P K	800	1,323.00	1,058,400	
	アズワン	2,100	1,772.00	3,721,200	
	スズデン	1,000	450.00	450,000	
	尾家産業	1,000	823.00	823,000	
	シモジマ	2,000	1,029.00	2,058,000	
	ドウシシャ	1,500	2,275.00	3,412,500	
	高速	1,900	680.00	1,292,000	
	黒田電気	4,000	920.00	3,680,000	
	丸文	2,600	327.00	850,200	
	ハピネット	1,700	659.00	1,120,300	
	トーメンエレクトロニクス	1,500	938.00	1,407,000	
	エクセル	1,500	691.00	1,036,500	
	マルカキカイ	1,000	943.00	943,000	
	ガリバーインターナショナル	980	2,189.00	2,145,220	
	日本エム・ディ・エム	2,700	245.00	661,500	
	進和	1,900	898.00	1,706,200	
	エスケイジャパン	800	253.00	202,400	
	ダイトエレクトロン	1,500	347.00	520,500	
	シークス	2,100	1,135.00	2,383,500	
	田中商事	1,000	416.00	416,000	
	オーハシテクニカ	1,700	548.00	931,600	
	マクニカ	1,700	1,621.00	2,755,700	
	白銅	1,000	741.00	741,000	
	伊藤忠商事	258,300	781.00	201,732,300	
	丸紅	283,000	497.00	140,651,000	
	高島	6,000	267.00	1,602,000	
	F & A アクアホールディングス	2,500	805.00	2,012,500	
	長瀬産業	18,300	853.00	15,609,900	
	蝶理	2,100	866.00	1,818,600	
	豊田通商	36,100	1,655.00	59,745,500	
	三共生興	5,500	263.00	1,446,500	
	兼松	69,000	91.00	6,279,000	
	ツカモトコーポレーション	6,000	125.00	750,000	
	三井物産	279,500	1,099.00	307,170,500	
	日本紙パルプ商事	17,000	259.00	4,403,000	
	日立ハイテクノロジーズ	9,800	1,844.00	18,071,200	
	カメイ	4,000	748.00	2,992,000	
	東都水産	5,000	118.00	590,000	
	スターゼン	11,000	229.00	2,519,000	

山善	12,400	473.00	5,865,200	
椿本興業	3,000	227.00	681,000	
住友商事	191,100	1,047.00	200,081,700	
内田洋行	7,000	221.00	1,547,000	
三菱商事	235,800	1,414.00	333,421,200	
第一実業	7,000	337.00	2,359,000	
キヤノンマーケティングジャ パン	10,800	1,065.00	11,502,000	
西華産業	12,000	225.00	2,700,000	
佐藤商事	2,900	506.00	1,467,400	
菱洋エレクトロ	3,500	825.00	2,887,500	
東京産業	3,000	251.00	753,000	
ユアサ商事	33,000	132.00	4,356,000	
神鋼商事	8,000	140.00	1,120,000	
阪和興業	32,000	271.00	8,672,000	
カナデン	3,000	495.00	1,485,000	
菱電商事	5,000	458.00	2,290,000	
フルサト工業	1,900	736.00	1,398,400	
岩谷産業	36,000	281.00	10,116,000	
すてきナイスグループ	14,000	174.00	2,436,000	
昭光通商	11,000	117.00	1,287,000	
二チモウ	5,000	157.00	785,000	
極東貿易	4,000	121.00	484,000	
イワキ	5,000	169.00	845,000	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	三愛石油	8,000	359.00	2,872,000	
	稲畑産業	8,600	513.00	4,411,800	
	G S Iクレオス	8,000	101.00	808,000	
	明和産業	2,600	333.00	865,800	
	東邦ホールディングス	10,400	1,579.00	16,421,600	
	サンゲツ	5,700	2,140.00	12,198,000	
	ミツウロコグループホールディングス	5,200	569.00	2,958,800	
	シナネン	7,000	349.00	2,443,000	
	伊藤忠エネクス	7,100	411.00	2,918,100	
	サンリオ	8,200	2,781.00	22,804,200	
	サンワテクノス	1,600	639.00	1,022,400	
	リョーサン	5,300	1,388.00	7,356,400	
	新光商事	3,500	693.00	2,425,500	
	トーホー	7,000	303.00	2,121,000	
	三信電気	4,600	578.00	2,658,800	
	東陽テクニカ	4,700	854.00	4,013,800	
	モスフードサービス	4,200	1,546.00	6,493,200	
	加賀電子	3,500	770.00	2,695,000	
	ソーダニッカ	3,000	338.00	1,014,000	
	立花エレテック	2,000	644.00	1,288,000	
	P a l t a c	3,400	1,127.00	3,831,800	
	太平洋興発	11,000	70.00	770,000	
	ヤマタネ	16,000	102.00	1,632,000	
	丸紅建材リース	3,000	122.00	366,000	
	日鐵商事	7,000	188.00	1,316,000	
	トラスコ中山	4,000	1,383.00	5,532,000	
	オートバックスセブン	3,700	3,495.00	12,931,500	
	加藤産業	4,700	1,495.00	7,026,500	
	イノテック	2,600	334.00	868,400	
	イエローハット	3,100	1,032.00	3,199,200	
	富士エレクトロニクス	1,700	1,089.00	1,851,300	
	J Kホールディングス	2,700	446.00	1,204,200	
	日伝	1,300	2,148.00	2,792,400	
	北沢産業	2,500	154.00	385,000	
	杉本商事	1,700	762.00	1,295,400	
	因幡電機産業	3,800	2,174.00	8,261,200	
	住金物産	15,000	189.00	2,835,000	
	ミスミグループ本社	12,000	1,895.00	22,740,000	
	江守商事	600	796.00	477,600	
	アルテック	1,600	171.00	273,600	
	タキヒヨー	5,000	444.00	2,220,000	
	スズケン	12,400	2,539.00	31,483,600	
	ジェコス	2,200	472.00	1,038,400	
	ローソン	10,200	5,960.00	60,792,000	
	サンエー	1,100	3,095.00	3,404,500	
	キリン堂	1,400	534.00	747,600	
	ダイユーエイト	600	578.00	346,800	
	カワチ薬品	2,300	1,575.00	3,622,500	

エービーシー・マート	4,600	3,415.00	15,709,000
ハードオフコーポレーション	1,600	529.00	846,400
アスクル	2,200	1,256.00	2,763,200
ゲオホールディングス	50	89,300.00	4,465,000
ポイント	2,730	2,948.00	8,048,040
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	4,000	88.00	352,000
くらコーポレーション	1,900	1,117.00	2,122,300
キャンドゥ	17	104,800.00	1,781,600
パル	950	4,405.00	4,184,750
エディオン	12,900	348.00	4,489,200
サーラコーポレーション	2,800	556.00	1,556,800
あみやき亭	5	196,800.00	984,000
ひらまつ	11	73,600.00	809,600
ゲンキー	300	1,720.00	516,000
大黒天物産	500	2,444.00	1,222,000
ハニーズ	2,840	1,172.00	3,328,480
アルペン	2,500	1,445.00	3,612,500
ビックカメラ	123	39,400.00	4,846,200
DCMホールディングス	16,800	516.00	8,668,800
Monotaro	2,200	2,095.00	4,609,000
J・フロントリテイリング	76,000	438.00	33,288,000
ドトール・日レスホールディングス	5,200	968.00	5,033,600
マツモトキヨシホールディングス	6,000	1,913.00	11,478,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ブロンコビリー	200	2,079.00	415,800	
	スタートトゥデイ	5,900	1,098.00	6,478,200	
	物語コーポレーション	400	1,621.00	648,400	
	ココカラファイン	3,400	2,704.00	9,193,600	
	三越伊勢丹ホールディングス	64,300	808.00	51,954,400	
	ウエルシアホールディングス	1,100	2,416.00	2,657,600	
	クリエイトSDホールディングス	1,400	2,205.00	3,087,000	
	丸善CHIホールディングス	900	230.00	207,000	
	ブックオフコーポレーション	1,800	666.00	1,198,800	
	あさひ	1,900	1,326.00	2,519,400	
	日本調剤	410	2,049.00	840,090	
	コスモス薬品	1,400	7,130.00	9,982,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	135,400	2,392.00	323,876,800	
	ツルハホールディングス	2,700	5,930.00	16,011,000	
	サンマルクホールディングス	900	2,911.00	2,619,900	
	フェリシモ	900	1,041.00	936,900	
	トリドール	2,800	1,224.00	3,427,200	
	クスリのアオキ	500	3,675.00	1,837,500	
	メディカルシステムネットワーク	2,000	589.00	1,178,000	
	総合メディカル	800	2,769.00	2,215,200	
	はるやま商事	1,300	401.00	521,300	
	カッパ・クリエイトホールディングス	2,400	1,782.00	4,276,800	
	ライトオン	2,400	693.00	1,663,200	
	ジーンズメイト	1,000	391.00	391,000	
	良品計画	3,400	4,905.00	16,677,000	
	三城ホールディングス	4,000	458.00	1,832,000	
	コナカ	3,800	704.00	2,675,200	
	ハウスオブローゼ	400	1,265.00	506,000	
	G-7ホールディングス	1,000	402.00	402,000	
	イオン北海道	2,000	367.00	734,000	
	コジマ	4,400	208.00	915,200	
	ヒマラヤ	900	660.00	594,000	
	コーナン商事	3,500	915.00	3,202,500	
	エコス	1,100	509.00	559,900	
	ワタミ	3,800	1,759.00	6,684,200	
	マルシェ	800	722.00	577,600	
	ドン・キホーテ	8,600	2,990.00	25,714,000	
	メガネトップ	4,600	880.00	4,048,000	
	西松屋チェーン	7,100	641.00	4,551,100	
	ゼンショーホールディングス	12,300	992.00	12,201,600	
	幸楽苑	2,000	1,190.00	2,380,000	
	ハークスレイ	800	601.00	480,800	
	サイゼリヤ	4,800	1,166.00	5,596,800	
	ポプラ	800	517.00	413,600	
	ユナイテッドアローズ	3,500	2,031.00	7,108,500	

ハイデイ日高	1,700	1,262.00	2,145,400
京都きもの友禅	2,100	964.00	2,024,400
コロワイド	10,500	676.00	7,098,000
吉番屋	1,300	2,473.00	3,214,900
トップカルチャー	1,200	379.00	454,800
スギホールディングス	5,800	2,759.00	16,002,200
スクロール	4,200	277.00	1,163,400
ファミリーマート	9,900	3,845.00	38,065,500
木曾路	3,700	1,629.00	6,027,300
千趣会	5,800	515.00	2,987,000
タカキュー	2,500	260.00	650,000
ケーヨー	6,100	450.00	2,745,000
上新電機	7,000	909.00	6,363,000
日本瓦斯	3,100	1,207.00	3,741,700
ベスト電器	10,000	136.00	1,360,000
マルエツ	7,000	271.00	1,897,000
ロイヤルホールディングス	5,400	969.00	5,232,600
東天紅	2,000	202.00	404,000
いなげや	3,600	978.00	3,520,800
島忠	7,300	1,606.00	11,723,800
チヨダ	4,200	2,126.00	8,929,200
ライフコーポレーション	2,000	1,269.00	2,538,000
カスミ	6,600	522.00	3,445,200
リンガーハット	2,900	1,040.00	3,016,000
さが美	2,000	108.00	216,000
MrMax	3,200	320.00	1,024,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	テンアライド	2,400	274.00	657,600	
	A O K Iホールディングス	2,800	1,634.00	4,575,200	
	オークワ	5,000	1,164.00	5,820,000	
	コメリ	4,400	1,985.00	8,734,000	
	青山商事	8,900	1,459.00	12,985,100	
	しまむら	3,800	8,800.00	33,440,000	
	C F Sコーポレーション	2,100	359.00	753,900	
	高島屋	44,000	526.00	23,144,000	
	松屋	6,500	845.00	5,492,500	
	エイチ・ツー・オー リテイリング	17,000	893.00	15,181,000	
	丸栄	5,000	83.00	415,000	
	ニッセンホールディングス	5,800	314.00	1,821,200	
	パルコ	5,900	810.00	4,779,000	
	丸井グループ	42,200	547.00	23,083,400	
	原信ナルスホールディングス	1,800	1,452.00	2,613,600	
	井筒屋	18,000	49.00	882,000	
	ダイエー	20,000	162.00	3,240,000	
	イズミヤ	11,000	402.00	4,422,000	
	イオン	114,100	889.00	101,434,900	
	ユニー	27,900	607.00	16,935,300	
	イズミ	8,000	1,662.00	13,296,000	
	東武ストア	4,000	260.00	1,040,000	
	平和堂	6,000	1,132.00	6,792,000	
	フジ	3,600	1,757.00	6,325,200	
	ヤオコー	1,400	3,010.00	4,214,000	
	ゼビオ	3,900	1,590.00	6,201,000	
	ケーズホールディングス	8,100	1,893.00	15,333,300	
	O l y m p i c	2,100	758.00	1,591,800	
	日産東京販売ホールディングス	5,000	338.00	1,690,000	
	アインファーマシーズ	1,800	5,610.00	10,098,000	
	元気寿司	1,000	1,011.00	1,011,000	
	ヤマダ電機	15,750	3,385.00	53,313,750	
	アークランドサカモト	2,100	1,145.00	2,404,500	
	ニトリホールディングス	6,400	7,120.00	45,568,000	
	グルメ杵屋	2,000	517.00	1,034,000	
	愛眼	2,600	300.00	780,000	
	吉野家ホールディングス	88	100,100.00	8,808,800	
	松屋フーズ	1,600	1,466.00	2,345,600	
	サガミチェーン	4,000	611.00	2,444,000	
	ブレナス	3,600	1,310.00	4,716,000	
	ミニストップ	2,400	1,309.00	3,141,600	
	アークス	4,700	1,791.00	8,417,700	
	パロー	6,400	1,286.00	8,230,400	
	ベルク	1,600	1,178.00	1,884,800	
	大庄	1,500	1,003.00	1,504,500	
	ファーストリテイリング	6,500	17,790.00	115,635,000	
	サンドラッグ	6,200	2,840.00	17,608,000	

東京デリカ	1,100	1,130.00	1,243,000	
ヤマザワ	800	1,448.00	1,158,400	
やまや	600	1,152.00	691,200	
ベルーナ	4,050	630.00	2,551,500	
島根銀行	700	1,089.00	762,300	
新生銀行	252,000	99.00	24,948,000	
あおぞら銀行	101,000	250.00	25,250,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,451,600	363.00	889,930,800	
りそなホールディングス	281,800	322.00	90,739,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	635,000	227.00	144,145,000	
三井住友フィナンシャルグループ	245,800	2,402.00	590,411,600	
第四銀行	42,000	256.00	10,752,000	
北越銀行	33,000	160.00	5,280,000	
西日本シティ銀行	114,000	182.00	20,748,000	
千葉銀行	125,000	458.00	57,250,000	
横浜銀行	206,000	373.00	76,838,000	
常陽銀行	124,000	382.00	47,368,000	
群馬銀行	73,000	397.00	28,981,000	
武蔵野銀行	5,200	2,419.00	12,578,800	
千葉興業銀行	6,200	423.00	2,622,600	
筑波銀行	13,500	275.00	3,712,500	
東京都民銀行	6,100	715.00	4,361,500	
七十七銀行	51,000	324.00	16,524,000	
青森銀行	24,000	251.00	6,024,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	秋田銀行	22,000	236.00	5,192,000	
	山形銀行	20,000	361.00	7,220,000	
	岩手銀行	2,200	3,765.00	8,283,000	
	東邦銀行	27,000	269.00	7,263,000	
	東北銀行	17,000	115.00	1,955,000	
	みちのく銀行	16,000	157.00	2,512,000	
	ふくおかフィナンシャルグループ	131,000	315.00	41,265,000	
	静岡銀行	95,000	808.00	76,760,000	
	十六銀行	41,000	272.00	11,152,000	
	スルガ銀行	32,000	883.00	28,256,000	
	八十二銀行	60,000	432.00	25,920,000	
	山梨中央銀行	20,000	325.00	6,500,000	
	大垣共立銀行	43,000	278.00	11,954,000	
	福井銀行	28,000	195.00	5,460,000	
	北國銀行	38,000	297.00	11,286,000	
	清水銀行	1,100	2,432.00	2,675,200	
	滋賀銀行	30,000	496.00	14,880,000	
	南都銀行	30,000	397.00	11,910,000	
	百五銀行	29,000	354.00	10,266,000	
	京都銀行	58,000	656.00	38,048,000	
	三重銀行	13,000	180.00	2,340,000	
	ほくほくフィナンシャルグループ	227,000	123.00	27,921,000	
	広島銀行	96,000	266.00	25,536,000	
	山陰合同銀行	19,000	552.00	10,488,000	
	中国銀行	25,000	1,091.00	27,275,000	
	鳥取銀行	10,000	164.00	1,640,000	
	伊予銀行	35,000	639.00	22,365,000	
	百十四銀行	36,000	316.00	11,376,000	
	四国銀行	23,000	202.00	4,646,000	
	阿波銀行	28,000	505.00	14,140,000	
	鹿児島銀行	21,000	519.00	10,899,000	
	大分銀行	21,000	263.00	5,523,000	
	宮崎銀行	22,000	208.00	4,576,000	
	肥後銀行	25,000	476.00	11,900,000	
	佐賀銀行	20,000	189.00	3,780,000	
	十八銀行	21,000	207.00	4,347,000	
	沖縄銀行	2,500	3,450.00	8,625,000	
	琉球銀行	6,700	1,017.00	6,813,900	
	八千代銀行	1,700	1,475.00	2,507,500	
	セブン銀行	121,300	239.00	28,990,700	
	みずほフィナンシャルグループ	4,165,100	125.00	520,637,500	
	紀陽ホールディングス	129,000	115.00	14,835,000	
	山口フィナンシャルグループ	32,000	636.00	20,352,000	
	長野銀行	11,000	154.00	1,694,000	
	名古屋銀行	29,000	272.00	7,888,000	
	北洋銀行	48,800	227.00	11,077,600	

愛知銀行	1,200	4,495.00	5,394,000
第三銀行	18,000	142.00	2,556,000
中京銀行	13,000	173.00	2,249,000
東日本銀行	16,000	169.00	2,704,000
大光銀行	11,000	224.00	2,464,000
愛媛銀行	20,000	211.00	4,220,000
トマト銀行	12,000	152.00	1,824,000
みなと銀行	29,000	153.00	4,437,000
京葉銀行	27,000	358.00	9,666,000
関西アーバン銀行	45,000	104.00	4,680,000
栃木銀行	16,000	285.00	4,560,000
北日本銀行	1,000	2,310.00	2,310,000
東和銀行	32,000	79.00	2,528,000
福島銀行	37,000	50.00	1,850,000
大東銀行	21,000	67.00	1,407,000
トモニホールディングス	24,800	348.00	8,630,400
フィデアホールディングス	18,600	164.00	3,050,400
池田泉州ホールディングス	26,700	479.00	12,789,300
S B Iホールディングス	34,300	491.00	16,841,300
日本アジア投資	23,000	47.00	1,081,000
ジャフコ	3,900	1,525.00	5,947,500
大和証券グループ本社	321,000	293.00	94,053,000
野村ホールディングス	700,800	275.00	192,720,000
岡三証券グループ	28,000	291.00	8,148,000
丸三証券	10,600	231.00	2,448,600

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	東洋証券	12,000	131.00	1,572,000	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	37,000	256.00	9,472,000	
	光世証券	8,000	73.00	584,000	
	水戸証券	9,000	139.00	1,251,000	
	いちよし証券	7,200	382.00	2,750,400	
	松井証券	19,200	488.00	9,369,600	
	だいこう証券ビジネス	1,800	288.00	518,400	
	マネックスグループ	244	12,400.00	3,025,600	
	カブドットコム証券	13,200	224.00	2,956,800	
	極東証券	4,300	560.00	2,408,000	
	岩井コスモホールディングス	3,100	280.00	868,000	
	小林洋行	800	181.00	144,800	
	N K S Jホールディングス	67,700	1,512.00	102,362,400	
	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	96,800	1,363.00	131,938,400	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	31,000	1,331.00	41,261,000	
	第一生命保険	1,732	88,600.00	153,455,200	
	東京海上ホールディングス	117,600	1,999.00	235,082,400	
	T & Dホールディングス	118,000	844.00	99,592,000	
	クレディセゾン	26,400	1,889.00	49,869,600	
	アクリーティブ	18	8,550.00	153,900	
	芙蓉総合リース	3,100	2,228.00	6,906,800	
	興銀リース	4,500	1,901.00	8,554,500	
	東京センチュリーリース	8,700	1,454.00	12,649,800	
	日本証券金融	13,400	351.00	4,703,400	
	大阪証券金融	3,800	155.00	589,000	
	ポケットカード	3,200	325.00	1,040,000	
	リコーリース	2,200	1,920.00	4,224,000	
	イオンクレジットサービス	13,300	1,710.00	22,743,000	
	アコム	6,500	1,957.00	12,720,500	
	ジャックス	20,000	288.00	5,760,000	
	オリエントコーポレーション	62,500	118.00	7,375,000	
	日立キャピタル	6,400	1,431.00	9,158,400	
	オリックス	16,840	7,730.00	130,173,200	
	三菱UFJリース	8,210	3,275.00	26,887,750	
	アサックス	4	76,600.00	306,400	
	N E Cキャピタルソリューション	1,100	1,058.00	1,163,800	
	日本駐車場開発	351	4,270.00	1,498,770	
	ヒューリック	38,200	486.00	18,565,200	
	東京建物不動産販売	1,700	251.00	426,700	
	三栄建築設計	800	776.00	620,800	
	野村不動産ホールディングス	15,500	1,341.00	20,785,500	
	常和ホールディングス	600	1,398.00	838,800	
	パーク24	16,800	1,282.00	21,537,600	
	三井不動産	144,000	1,531.00	220,464,000	
	三菱地所	227,000	1,454.00	330,058,000	

平和不動産	6,100	879.00	5,361,900
東京建物	62,000	303.00	18,786,000
ダイビル	9,500	590.00	5,605,000
東急不動産	65,000	410.00	26,650,000
京阪神ビルディング	3,900	356.00	1,388,400
住友不動産	78,000	2,033.00	158,574,000
東宝不動産	3,400	435.00	1,479,000
大京	50,000	189.00	9,450,000
テーオーシー	12,500	406.00	5,075,000
東京楽天地	5,000	293.00	1,465,000
レオパレス 2 1	25,700	222.00	5,705,400
フジ住宅	4,100	425.00	1,742,500
空港施設	3,400	358.00	1,217,200
明和地所	1,600	357.00	571,200
住友不動産販売	1,170	3,815.00	4,463,550
ゴールドクレスト	2,920	1,213.00	3,541,960
東栄住宅	2,200	829.00	1,823,800
日本エスリード	1,300	646.00	839,800
東急リバブル	2,900	1,023.00	2,966,700
飯田産業	3,100	709.00	2,197,900
日神不動産	1,900	443.00	841,700
アーネストワン	5,400	1,166.00	6,296,400
タカラレーベン	3,700	829.00	3,067,300
サンヨーハウジング名古屋	17	79,500.00	1,351,500
イオンモール	14,800	1,881.00	27,838,800

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	フージャースコーポレーション	50	51,000.00	2,550,000	
	タクトホーム	17	95,100.00	1,616,700	
	トーセイ	42	26,890.00	1,129,380	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	201	61,800.00	12,421,800	
	サンフロンティア不動産	26	17,220.00	447,720	
	ランドビジネス	22	14,900.00	327,800	
	グランディハウス	700	574.00	401,800	
	日本空港ビルデング	10,300	899.00	9,259,700	
	日本工営	11,000	278.00	3,058,000	
	ネクスト	1,300	587.00	763,100	
	日本M & Aセンター	1,400	2,269.00	3,176,600	
	ノバレーゼ	9	53,600.00	482,400	
	アコーディア・ゴルフ	140	49,750.00	6,965,000	
	タケエイ	200	1,579.00	315,800	
	パソナグループ	34	51,000.00	1,734,000	
	リンクアンドモチベーション	14	32,200.00	450,800	
	エス・エム・エス	6	170,300.00	1,021,800	
	テンプホールディングス	4,700	972.00	4,568,400	
	クックパッド	700	2,286.00	1,600,200	
	学情	1,100	273.00	300,300	
	スタジオアリス	1,600	1,242.00	1,987,200	
	シミックホールディングス	1,300	1,299.00	1,688,700	
	N E Cフィールディング	2,800	946.00	2,648,800	
	総合警備保障	12,500	1,082.00	13,525,000	
	カカクコム	5,300	2,902.00	15,380,600	
	ルネサンス	1,500	528.00	792,000	
	新日本科学	2,100	198.00	415,800	
	ツクイ	1,200	1,573.00	1,887,600	
	エムスリー	81	145,700.00	11,801,700	
	ベストプライダル	10	89,300.00	893,000	
	ディー・エヌ・エー	15,400	2,614.00	40,255,600	
	博報堂D Yホールディングス	4,350	5,170.00	22,489,500	
	ぐるなび	2,400	880.00	2,112,000	
	一休	24	35,850.00	860,400	
	ジャパンベストレスキューシステム	4	78,200.00	312,800	
	ジェイコムホールディングス	600	705.00	423,000	
	P G Mホールディングス	48	59,800.00	2,870,400	
	J Pホールディングス	1,000	996.00	996,000	
	イーピーエス	20	214,300.00	4,286,000	
	アミューズ	900	1,255.00	1,129,500	
	ドリームインキュベータ	11	63,400.00	697,400	
	T A C	1,900	131.00	248,900	
	ケネディクス	327	9,010.00	2,946,270	
	電通	31,200	1,977.00	61,682,400	
	テイクアンドギヴ・ニーズ	146	6,720.00	981,120	
	ぴあ	1,000	998.00	998,000	
	イオンファンタジー	1,100	1,068.00	1,174,800	

ネクシィーズ	123	1,940.00	238,620
みらかホールディングス	8,900	3,480.00	30,972,000
アルプス技研	1,400	629.00	880,600
ダイオーズ	600	501.00	300,600
日本空調サービス	800	722.00	577,600
オリエンタルランド	9,300	10,320.00	95,976,000
ダスキン	10,100	1,563.00	15,786,300
明光ネットワークジャパン	3,100	805.00	2,495,500
ファルコSDホールディングス	1,900	933.00	1,772,700
秀英予備校	600	300.00	180,000
田谷	500	685.00	342,500
ラウンドワン	10,700	374.00	4,001,800
リゾートトラスト	5,300	1,430.00	7,579,000
ビー・エム・エル	2,200	1,994.00	4,386,800
ワタベウェディング	1,000	661.00	661,000
もしもしホットライン	5,700	1,149.00	6,549,300
東急コミュニティー	900	2,811.00	2,529,900
リソー教育	348	6,090.00	2,119,320
ウェアハウス	500	223.00	111,500
ユー・エス・エス	4,470	8,040.00	35,938,800
東京個別指導学院	1,700	146.00	248,200
テー・オー・ダブリュー	1,100	507.00	557,700
セントラルスポーツ	1,100	1,162.00	1,278,200
フルキャストホールディングス	32	13,620.00	435,840

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	リゾートソリューション	3,000	161.00	483,000	
	リロ・ホールディング	1,100	2,713.00	2,984,300	
	エイチ・アイ・エス	2,800	2,409.00	6,745,200	
	共立メンテナンス	1,700	1,707.00	2,901,900	
	イチネンホールディングス	3,600	432.00	1,555,200	
	建設技術研究所	1,900	477.00	906,300	
	燦ホールディングス	700	1,366.00	956,200	
	スバル興業	2,000	246.00	492,000	
	東京テアトル	13,000	102.00	1,326,000	
	よみうりランド	7,000	252.00	1,764,000	
	東京都競馬	26,000	115.00	2,990,000	
	常磐興産	11,000	113.00	1,243,000	
	カナモト	4,000	881.00	3,524,000	
	東京ドーム	27,000	253.00	6,831,000	
	トランス・コスモス	4,500	970.00	4,365,000	
	乃村工藝社	7,000	256.00	1,792,000	
	藤田観光	9,000	260.00	2,340,000	
	日本管財	1,300	1,515.00	1,969,500	
	トーカイ	1,400	1,974.00	2,763,600	
	白洋舎	4,000	210.00	840,000	
	セコム	33,300	4,065.00	135,364,500	
	セントラル警備保障	1,500	786.00	1,179,000	
	丹青社	3,000	249.00	747,000	
	メイテック	5,300	1,777.00	9,418,100	
	アサツー ディ・ケイ	5,600	1,967.00	11,015,200	
	応用地質	3,600	946.00	3,405,600	
	船井総合研究所	3,500	525.00	1,837,500	
	進学会	1,600	296.00	473,600	
	ベネッセホールディングス	10,400	3,800.00	39,520,000	
	イオンディライト	3,900	1,724.00	6,723,600	
	ナック	900	1,840.00	1,656,000	
	ニチイ学館	6,700	730.00	4,891,000	
	ダイセキ	5,500	1,209.00	6,649,500	
計	銘柄数：1,661			32,834,602,824	
	組入時価比率：96.8%			100.0%	
合計				32,834,602,824	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年10月1日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年10月1日現在			評価損益(円)
	契約額等(円)		時価(円)	
	うち1年超			
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	1,067,573,000		1,059,950,000	7,708,260
合計	1,067,573,000		1,059,950,000	7,708,260

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年10月31日現在

資産総額	22,682,935,669	円
負債総額	32,692,162	円
純資産総額(-)	22,650,243,507	円
発行済口数	71,004,758,074	口
1口当たり純資産額(/)	0.3190	円

<ご参考>

「トピックス・インデックスマザーファンド」

資産総額	36,084,513,998	円
負債総額	1,566,395,468	円
純資産総額(-)	34,518,118,530	円
発行済口数	74,319,982,975	口
1口当たり純資産額(/)	0.4645	円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

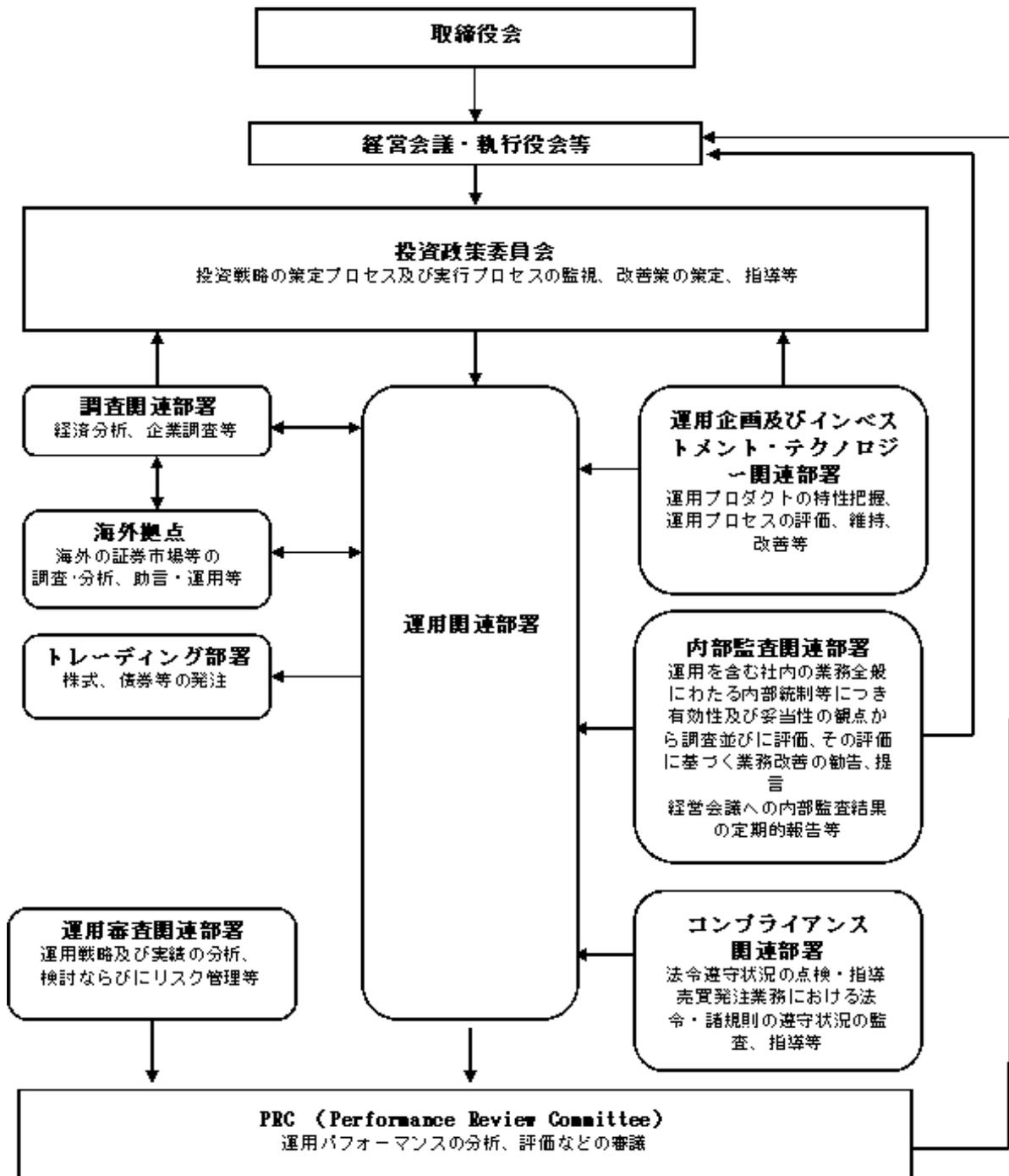
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年9月28日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	755	9,507,042
単位型株式投資信託	44	331,463
追加型公社債投資信託	18	4,557,647
単位型公社債投資信託	2	27,394
合計	819	14,423,545

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	（平成23年	当事業年度	（平成24年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			6		6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	2	576		516	
器具備品	2	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

		前事業年度 3月31日	(平成23年)	当事業年度 3月31日	(平成24年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			-		7
その他			65		-
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,279		68,521
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="766 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																					
取得価額相当額	417百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	91																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	73 百万円																																																																				
1年超	22																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	10																																																																				
器具備品																																																																					
取得価額相当額	184百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	163																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	21																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22 百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	22																																																																				
支払リース料	75百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	70																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	40																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1)10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノ ロジー株式 会社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	有価証券届出書(内国投資信託受益証券)		
							2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)野村総合研究所
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 7,810百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 7,810百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>	

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額および事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、 金融機関の信託業務の兼営等に関する法 律(兼営法)に基づき信託業務を営んでい ます。

* 平成24年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一 種金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	419,781百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでい ます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社 北日本銀行	7,238百万円	
株式会社 豊和銀行	12,495百万円	
株式会社 熊本ファミリー銀行	33,847百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	

株式会社 関西アーバン銀行	47,039百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	57,941百万円	
香港上海銀行	301億9,036万8,235香港ドル および119億8,350万米ドル	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成24年9月末現在

株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成23年9月30日から平成24年10月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成24年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)